

令和 5 年 度

岩見沢市各会計歳入歳出決算審査意見書

岩 見 沢 市 監 査 委 員

岩 監 第 3 7 号

令和 6 年 8 月 2 0 日

岩見沢市長 松 野 哲 様

岩見沢市監査委員 畑 瀬 正 美

岩見沢市監査委員 村 上 勝 則

岩見沢市監査委員 伊 澤 幸 信

令和 5 年度岩見沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度岩見沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 実 施 場 所	1
第4 審 査 の 概 要	1
第5 監 査 委 員 の 除 斥	1
第6 審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
第7 審 査 の 内 容	3
一 般 会 計	
1 収 支 の 状 況	5
2 歳 入 の 決 算 状 況	6
3 市 税 の 収 入 状 況	8
4 市 税 外 の 収 入 状 況	10
5 不 納 欠 損 の 状 況	15
6 歳 出 の 決 算 状 況	16
特 別 会 計	
○ 収 支 の 状 況	25
1 国 民 健 康 保 険 費	26
2 公 共 用 地 等 造 成 費	28
3 公 設 卸 売 市 場 費	29
4 高 等 学 校 費	30
5 企 業 用 地 造 成 費	31
6 農 業 集 落 排 水 事 業 費	32
7-1 介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	33
7-2 介 護 保 険 費 2 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	34
8 後 期 高 齢 者 医 療 費	35
○ 令 和 5 年 度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料	37
○ 財 産 に 関 す る 調 書	75
○ 基 金 の 運 用 状 況	79

岩見沢市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 岩見沢市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 岩見沢市特別会計国民健康保険費歳入歳出決算
令和5年度 岩見沢市特別会計公共用地等造成費歳入歳出決算
令和5年度 岩見沢市特別会計公設卸売市場費歳入歳出決算
令和5年度 岩見沢市特別会計高等学校費歳入歳出決算
令和5年度 岩見沢市特別会計企業用地造成費歳入歳出決算
令和5年度 岩見沢市特別会計農業集落排水事業費歳入歳出決算
令和5年度 岩見沢市特別会計介護保険費 1 保険事業勘定歳入歳出決算
令和5年度 岩見沢市特別会計介護保険費 2 介護サービス事業勘定歳入歳出決算
令和5年度 岩見沢市特別会計後期高齢者医療費歳入歳出決算
令和5年度 岩見沢市各会計実質収支に関する調書
令和5年度 岩見沢市財産に関する調書
令和5年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月18日から同年8月20日まで

第3 審査の実施場所

岩見沢市役所監査委員室

第4 審査の概要

令和5年度岩見沢市各会計歳入歳出決算書、決算附属書類及び基金運用状況調書が関係法令に適合して作成されているか、その会計処理が適正、確実に行われているか、また、基金については計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているかを検証するため、岩見沢市監査基準に基づき、会計帳票、関係書類との照合を行うとともに、決算審査実施要領で定めた着眼点を基本とし、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

また、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、別に法の定めるところにより例月現金出納検査において実施しているので審査の範囲外とした。

第5 監査委員の除斥

監査委員のうち、村上勝則委員は、地方自治法第199条の2の規定により社会福祉法人岩見沢市社会福祉協議会を相手方とする事務に係る決算審査については除斥した。

第6 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は関係法令に適合して作成されており、決算書に計上された計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、その目的に従って運用がなされており、適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 予算状況

令和5年度の予算は、選択と集中の視点に立ち、事業目的別予算編成の手法により、必要な事務事業の新設、既存事業の再構築を行い、事業間の相乗効果による好循環の拡大を図るとともに、子ども・子育て支援をはじめとした、地域の未来に資する事業に重点的に配分している状況であった。

その施策については、持続可能で自立した行財政基盤の確立に留意し、積極的な施策の実施に取り組む姿勢が見受けられた。

具体的な施策の展開としては、

- ① 地域で支え合う安全・安心なまちづくり
- ② みんなが健康で元気に暮らせるまちづくり
- ③ 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまちづくり
- ④ 豊かな心と生きる力をはぐくむまちづくり
- ⑤ 自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり
- ⑥ 市民とともに創る持続可能で自立したまちづくり

以上6つを重点分野と位置づけ、更には、最近の地域社会・経済情勢を踏まえ取り組むべき課題等に対処すべきものや、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援に係るものなどについて補正予算等を計上した結果、一般会計の最終予算額は、当初予算額 46,600,000千円に前年度からの継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 1,686,342千円と補正予算額 4,554,815千円を加え、52,841,157千円(前年度 53,822,436千円、前年度比 981,279千円・1.8%減)となっている。

また、特別会計国民健康保険費など8特別会計の最終予算額は、21,148,510千円(前年度 21,325,137千円、前年度比 176,627千円・0.8%減)となっている。

(2) 決算状況

一般会計歳入歳出決算においては、歳入総額 49,363,049千円(対予算収入率 93.4%)、歳出総額 48,949,849千円(対予算執行率 92.6%)であり、この結果、歳入歳出差引額は413,200千円となり、事業の繰越に伴って翌年度へ繰り越すべき財源 613千円を差し引いた実質収支額は、412,587千円(前年度比 39,810千円・10.7%増)となっている。

また、特別会計8会計の歳入歳出決算は、歳入総額 20,107,652千円、歳出総額 19,518,552千円で、実質収支額は、589,101千円の黒字となっており、前年度 565,367千円の黒字に比較して 23,734千円・4.2%の増となっている。

なお、特別会計への繰入金は 3,131,139千円(前年度比 33,795千円・1.1%増)となっている。

市債残高では、令和5年度末残高 60,310,587千円(前年度比 1,873,655千円減)で、令和5年度新規発行分が、償還元金より少なかったことにより減少している。

財政状況については、前年度に比較して、財政力指数(単年度)は、0.386(前年度 0.383)で上昇しており、経常収支比率でも、96.9%(前年度 97.9%)で、1.0ポイント改善されている。

岩見沢市では、中長期財政計画（令和４年度～令和１４年度）に基づき、必要な財源を確保するため、債権管理の適正化や各種基金を活用した事業の実施、国・道補助金等の活用、適正な受益者負担による使用料・手数料の確保、未利用資産の売却を行うこととしている。また、歳出の削減に向けて、デジタル化による事務の効率化やアウトソーシング等による定員の適正化、公共施設の統廃合による維持管理コストの縮減、各種補助事業や団体補助金等の見直しなどのほか、投資的経費の抑制と公債費負担の適正化を図ることとしているが、厳しい財政環境の中でも、これまでの取組みにより見込まれていた収支不足の圧縮はできているものの、高い水準で推移する義務的経費や老朽化が進む各種公共施設の維持・更新にかかる経費等の増により、依然として経常収支比率が高い水準であるため、財政の硬直化が懸念され、引き続き厳しい状況が予想されるところである。

(3) むすび

岩見沢市は、今後の人口減少社会において、将来的にも市税収入の増加が見込めないこと、さらには高齢化の進行と、これに伴う社会保障費の増加、人口構造の不均衡による地域社会の担い手不足など多くの課題に直面している。また、社会全体では急速なデジタル化への進展をはじめ、新たな働き方の浸透やカーボンニュートラルへの取組み、SDGsの推進など、社会経済情勢が急速に変化している。

こうした状況の中、将来にわたり、行政サービスの必要量を維持し、その質を高めていくためには、限りある経営資源を有機的に結び付け、持続可能で効率的・効果的な行財政運営を行うとともに、満足度の高い行政サービスの実現に向けて取り組むことが求められる。

第６期岩見沢市総合計画では、毎年度実施される行政評価により、施策・事業の進捗や効果について検証・評価が実施されており、令和４年度の間接検証の結果に基づき「第５次岩見沢市行政改革大綱」を策定し、さらには、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の趣旨を踏まえ、これまでの岩見沢市総合戦略による取組みをデジタル技術の活用によりさらに加速化・深化させることを主眼として令和６年３月に「第３期岩見沢市総合戦略」が策定されたところである。

この総合戦略の基本方針である誰もが活躍できる地域社会の実現と、個々の生産性向上により成長を続けるスマートシティの実現に向けて、岩見沢市の強みであるＩＣＴ基盤を活かしたデジタル技術の活用やこども・子育てひろば「えみふる」を中核とした切れ目のないワンストップの子育て支援などの重点施策を引き続き推進することを期待するものである。

今後の市政運営に当たっては、行政サービスの向上と業務効率化の着実な実践、市税等の債権・歳入の確保など、最少の経費で最大の効果を挙げるように努めるとともに、限られた財源の有効活用を図りながら、将来を見据えた健全な財政運営が行われることを強く望むものである。

第７ 審査の内容

審査の内容については、次のとおりである。

【注 記】

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率の算出については、原則として小数点以下第2位を四捨五入により算出している。
なお、構成比率については合計を100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 増減率については、次式により算出した。
$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) / \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0)	該当数値はあるが単位未満のもの
(-)	該当数値なし、算出不能
(△)	減少又は収支不足額
(皆増)	前年度に数値がなく全額増加した場合の比率
(皆減)	当年度に数値がなく全額減少した場合の比率

一 般 会 計

一 般 会 計

1 収支の状況（資料1 参照）

令和5年度における一般会計の決算状況は、予算現額 52,841,157千円に対し、歳入決算額 49,363,049千円（対予算収入率 93.4%）、歳出決算額 48,949,849千円（対予算執行率 92.6%）で、歳入歳出差引 413,200千円（事業の繰越に伴う財源含む。）は翌年度に繰越されている。

決算状況を過去3年間について比較すると、第1表のとおり令和3年度を100とした場合、歳入決算額、歳出決算額、歳入歳出差引額それぞれ13ポイント低下している。

次に、財政状況からみると、第2表のとおり、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は96.9%で、前年度と比較して1.0ポイント低下し、また、財政基盤の強弱を示す指数である財政力指数においては0.386で前年度と比較して0.003ポイント上昇している。

これらの指数値からみると、財政力指数は前年度と比較して上昇しており、経常収支比率は一般的に財政構造の弾力性が失われつつあるとされる80%を大きく上回り、財政の硬直化が示されている。

第1表 歳入歳出決算状況年度別比較

（単位：円）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額	
	金 額	比 較 指 数	金 額	比 較 指 数	金 額	比 較 指 数	金 額	比 較 指 数
R3	60,224,400,856	100	56,614,153,715	100	56,137,786,517	100	476,367,198	100
R4	53,822,436,360	89	49,824,889,533	88	49,306,987,242	88	517,902,291	109
R5	52,841,157,231	88	49,363,049,205	87	48,949,849,077	87	413,200,128	87

第2表 経常収支比率及び財政力指数年度別状況

区 分	5年度	4年度	3年度	算 式	説 明
経常収支比率	96.9	97.9	98.2	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ （比率 %）	財政構造の硬直度、弾力性を示すもの。一般的に比率が80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。
減税補填債及び臨時財政対策債を含まない場合	97.5	99.1	101.4		
財政力指数 （単年度）	0.386	0.383	0.372	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	財政基盤の強弱を示す指数。1に近くなるほど財源に余裕のあることを示す。

2 歳入の決算状況（資料 3、4、5 参照）

歳入の決算状況は、予算現額 52,841,157千円（当初予算額 46,600,000千円、補正予算額 4,554,815千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 1,686,342千円）に対し、調定額 49,808,935千円（対予算現額 94.3%）、収入済額 49,363,049千円（対予算現額 93.4%）、不納欠損額 6,335千円（対調定額 0.0%）、還付未済額 1,582千円（対調定額 0.0%）、収入未済額 441,133千円（対調定額 0.9%）であり、収入済額を前年度と比較すると 461,840千円・0.9%減少している。

また、調定額に対する収入率は 99.1%で、前年度と比較すると 0.1ポイント低下している。

なお、款別歳入状況及び歳入決算状況年度別比較は、第 3 表及び第 4 表のとおりである。

第 3 表 款 別 歳 入 状 況

（単位：円）

区分 款 別	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	収 入 未 済 額 A-B-C+D
1 市 税	8,558,000,000	8,886,389,792	8,645,536,459	5,448,843	1,581,772	236,986,262
2 地 方 譲 与 税	437,500,000	517,476,000	517,476,000	0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	4,200,000	2,929,000	2,929,000	0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	19,500,000	27,131,000	27,131,000	0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,500,000	31,267,000	31,267,000	0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	126,800,000	146,558,000	146,558,000	0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,038,500,000	2,070,682,000	2,070,682,000	0	0	0
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	14,000,000	15,138,309	15,138,309	0	0	0
9 環境性能割交付金	41,200,000	52,856,000	52,856,000	0	0	0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	485,000	479,000	479,000	0	0	0
11 地 方 特 例 交 付 金	48,800,000	56,234,000	56,234,000	0	0	0
12 地 方 交 付 税	15,225,793,000	15,790,734,000	15,790,734,000	0	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,100,000	10,797,000	10,797,000	0	0	0
14 分担金及び負担金	573,920,000	571,551,196	525,220,571	886,020	0	45,444,605
15 使用料及び手数料	839,543,000	798,091,965	783,336,835	0	0	14,755,130
16 国 庫 支 出 金	10,160,622,000	9,380,829,053	9,380,829,053	0	0	0
17 道 支 出 金	4,020,185,000	3,899,775,289	3,899,775,289	0	0	0
18 財 産 収 入	320,169,000	125,299,828	119,449,433	0	0	5,850,395
19 寄 附 金	509,440,000	271,473,058	271,473,058	0	0	0
20 繰 入 金	2,425,824,000	1,116,681,772	1,116,681,772	0	0	0
21 繰 越 金	517,902,231	517,902,291	517,902,291	0	0	0
22 諸 収 入	2,652,274,000	2,064,670,657	1,926,574,164	0	0	138,096,493
23 市 債	4,264,900,000	3,449,600,000	3,449,600,000	0	0	0
24 自動車取得税交付金	0	4,388,971	4,388,971	0	0	0
小 計（ 2 ～ 24 ）	44,283,157,231	40,922,545,389	40,717,512,746	886,020	0	204,146,623
合 計	52,841,157,231	49,808,935,181	49,363,049,205	6,334,863	1,581,772	441,132,885

第4表 歳入決算状況年度別比較

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額 A		収 入 済 額 B		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収 入 率 B/A×100
		金 額	比較 指数	金 額	比較 指数	還付未済額 D		
R3	60,224,400,856	57,020,389,142	100	56,614,153,715	100	11,326,762	396,173,262	99.3
						1,264,597		
R4	53,822,436,360	50,245,941,540	88	49,824,889,533	88	8,719,102	413,669,020	99.2
						1,336,115		
R5	52,841,157,231	49,808,935,181	87	49,363,049,205	87	6,334,863	441,132,885	99.1
						1,581,772		

次に、これを歳入の財源別にみると「資料5」のとおり、特定財源は 19,233,046千円（構成比率 39.0%）で、前年度に比較して 1,107,459千円・5.4%の減少であり、この内容は、繰入金で、689,101千円・161.2%等の増もあるが、国庫支出金で 1,307,927千円・15.0%、市債で 187,000千円・5.3%、財産収入で 184,520千円・92.6%等の減によるものである。

一方、一般財源は 30,130,003千円（構成比率 61.0%）で、前年度に比較して 645,618千円・2.2%増加しており、この内容は、繰入金で 199,999千円・99.9%、市債で 171,300千円・55.0%等の減もあるが、国庫支出金で 820,537千円・70.4%等の増によるものである。

また、自主財源は 13,906,175千円（構成比率 28.2%）で、前年度に比較して 313,852千円・2.3%増加しており、この内容は、財産収入で 164,642千円・58.0%等の減もあるが、繰入金で 489,101千円・77.9%等の増によるものである。

一方、依存財源は 35,456,875千円（構成比率 71.8%）で、前年度に比較して 775,692千円・2.1%減少しており、この内容は、地方譲与税で 70,044千円・15.7%、地方交付税で 65,888千円、法人事業税交付金で 20,367千円等の増もあるが、国庫支出金で 487,391千円・4.9%、市債で 358,300千円・9.4%、道支出金で 104,386千円・2.6%等の減によるものである。

なお、過去3年間の財源別年度別比較は、第5表のとおりである。

第5表 財源別年度別比較

(単位:千円、%)

区分 年度	特 定 財 源			一 般 財 源			自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構成 比率	比較 指数	金 額	構成 比率	比較 指数	金 額	構成 比率	比較 指数	金 額	構成 比率	比較 指数
R3	25,111,850	44.4	100	31,502,304	55.6	100	15,901,109	28.1	100	40,713,045	71.9	100
R4	20,340,505	40.8	81	29,484,385	59.2	94	13,592,323	27.3	85	36,232,567	72.7	89
R5	19,233,046	39.0	77	30,130,003	61.0	96	13,906,174	28.2	87	35,456,875	71.8	87

3 市税の収入状況（資料6 参照）

市税の収入状況は、予算現額 8,558,000千円に対し、調定額 8,886,390千円（対予算現額 103.8%）、収入済額 8,645,536千円（対予算現額 101.0%）、不納欠損額 5,449千円（対調定額 0.1%）、還付未済額 1,582千円（対調定額 0.0%）、収入未済額 236,986千円（対調定額 2.7%）であり、収入済額を前年度と比較すると 37,140千円・0.4%増加している。

この内容は、市たばこ税で 3,799千円・0.5%等の減もあるが、固定資産税で 36,480千円・1.1%、都市計画税で 4,110千円・0.8%、軽自動車税で 4,010千円・1.7%の増によるものである。

なお、市税の収入状況及び過去3年間の収入年度別比較は、第6表及び第7表のとおりである。

第6表 市 税 収 入 状 況

（単位：円）

税目別 区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D
				還付未済額 D	
1 市 民 税	3,901,222,000	4,039,091,430	3,932,829,525	2,568,959 1,251,651	104,944,597
2 固 定 資 産 税	3,208,623,000	3,361,426,502	3,250,953,007	2,179,822 252,979	108,546,652
3 軽 自 動 車 税	239,340,000	242,774,428	235,936,891	363,641 38,100	6,511,996
4 市 た ば こ 税	705,828,000	711,462,322	711,462,322	0 0	0
5 入 湯 税	10,300,000	17,340,050	17,340,050	0 0	0
6 都 市 計 画 税	492,687,000	514,295,060	497,014,664	336,421 39,042	16,983,017
合 計	8,558,000,000	8,886,389,792	8,645,536,459	5,448,843 1,581,772	236,986,262

次に、調定額に対する収入率は 97.3%（現年度分 99.3%、滞納繰越分 18.9%）で、前年度と比較して 0.2ポイント低下（現年度分 0.1ポイント上昇、滞納繰越分 7.6ポイント低下）となっている。

また、収入未済額を前年度と比較すると 18,825千円・8.6%増加している。

第7表 市 税 収 入 年 度 別 比 較

（単位：円）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額 A		収 入 済 額 B		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収 入 率 B/A×100
		金 額	比較 指数	金 額	比較 指数	還付未済額 D		
R3	8,087,000,000	8,710,592,473	100	8,491,659,500	100	10,751,262 1,264,297	209,446,008	97.5
R4	8,405,000,000	8,832,936,380	101	8,608,396,092	101	7,715,283 1,336,115	218,161,120	97.5
R5	8,558,000,000	8,886,389,792	102	8,645,536,459	102	5,448,843 1,581,772	236,986,262	97.3

第1款 市税の収入状況は、次のとおりである。

(1) 市民税

調定額 4,039,091千円に対し、収入済額 3,932,830千円（収入率 97.4%）で、前年度に比較して 1,696千円・0.0%減少（収入率 0.3ポイント低下）している。

これは市税収入総額の 45.5%（対前年度比 0.2ポイント低下）を占めている。

この収入済額の内容は、個人市民税で 3,384,408千円、法人市民税で 548,421千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 99.0%で、前年度に比較して 0.1ポイント上昇、滞納繰越分が 26.3%で、前年度に比較して 7.2ポイント低下している。

(2) 固定資産税

調定額 3,361,427千円に対し、収入済額 3,250,953千円（収入率 96.7%）で、前年度に比較して 36,480千円・1.1%増加（収入率 増減ゼロ）している。

これは市税収入総額の 37.6%（対前年度比 0.3ポイント上昇）を占めている。

この収入済額の内容は、固定資産税で 3,220,373千円、国有資産等所在市町村交付金で 30,581千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 99.4%で、前年度に比較して 0.1ポイント上昇、滞納繰越分が 13.4%で、前年度に比較して 6.7ポイント低下している。

(3) 軽自動車税

調定額 242,774千円に対し、収入済額 235,937千円（収入率 97.2%）で、前年度に比較して 4,010千円・1.7%増加（収入率 0.2ポイント低下）している。

これは市税収入総額の 2.7%（対前年度比 増減ゼロ）を占めている。

この収入額の内容は、種別割で 214,819円、環境性能割で 21,118千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 99.1%で、前年度に比較して増減ゼロ、滞納繰越分が 18.4%で、前年度に比較して 4.5ポイント低下している。

(4) 市たばこ税

調定額 711,462千円に対し、収入済額 711,462千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 3,799千円・0.5%の減少（収入率 増減ゼロ）している。

これは市税収入総額の 8.3%（対前年度比 増減ゼロ）を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 100.0%で、前年度に比較して増減ゼロとなっている。

(5) 入湯税

調定額 17,340円に対し、収入済額 17,340千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 1,965千円・10.2%減少（収入率 増減ゼロ）している。

これは市税収入総額の 0.2%（対前年度比 増減ゼロ）を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 100.0%で、前年度に比較して増減ゼロとなっている。

(6) 都市計画税

調定額 514,295千円に対し、収入済額 497,015千円（収入率 96.6％）で、前年度に比較して 4,110千円・0.8％増加（収入率 0.1ポイント低下）している。

これは市税収入総額の 5.7％（対前年度比 0.1ポイント低下）を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 99.4％で、前年度に比較して 0.1ポイントの上昇、滞納繰越分が 13.4％で、前年度に比較して 6.7ポイント低下している。

4 市税外の収入状況（資料 3、4 参照）

市税外の収入状況は、予算現額 44,283,157千円に対し、調定額 40,922,545千円（対予算現額 92.4％）、収入済額 40,717,513千円（対予算現額 91.9％）、不納欠損額 886千円（対調定額 0.0％）、収入未済額 204,147千円（対調定額 0.5％）であり、収入済額を前年度と比較すると 498,981千円・1.2％減少している。

なお、過去 3 年間の収入年度別比較は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 市 税 外 収 入 年 度 別 比 較

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額 A		収 入 済 額 B		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収 入 率 B/A×100
		金 額	比較 指数	金 額	比較 指数	還付未済額 D		
R3	52,137,400,856	48,309,796,669	100	48,122,494,215	100	575,500 300	186,727,254	99.6
R4	45,417,436,360	41,413,005,160	86	41,216,493,441	86	1,003,819 0	195,507,900	99.5
R5	44,283,157,231	40,922,545,389	85	40,717,512,746	85	886,020 0	204,146,623	99.5

各款別収入状況は、次のとおりである。

第 2 款 地方譲与税

調定額 517,476千円に対し、収入済額 517,476千円（収入率 100.0％）で、前年度に比較して 70,044千円・15.7％増加（収入率 増減ゼロ）となっている。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 地方揮発油譲与税 | 122,497千円 |
| (2) 自動車重量譲与税 | 369,297千円 |
| (3) 森林環境譲与税 | 25,682千円 |

第3款 利子割交付金

調定額 2,929千円に対し、収入済額 2,929千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 373千円・11.3%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第4款 配当割交付金

調定額 27,131千円に対し、収入済額 27,131千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 3,009千円・12.5%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額 31,267千円に対し、収入済額 31,267千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 11,804千円・60.6%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第6款 法人事業税交付金

調定額 146,558千円に対し、収入済額 146,558千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 20,367千円・16.1%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第7款 地方消費税交付金

調定額 2,070,682千円に対し、収入済額 2,070,682千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 16,298千円・0.8%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

調定額 15,138千円に対し、収入済額 15,138千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 399千円・2.6%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第9款 環境性能割交付金

調定額 52,856千円に対し、収入済額 52,856千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 14,693千円・38.5%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額 479千円に対し、収入済額 479千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 6千円・1.2%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第11款 地方特例交付金

調定額 56,234千円に対し、収入済額 56,234千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 1,921千円・3.5%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第12款 地方交付税

調定額 15,790,734千円に対し、収入済額 15,790,734千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 65,888千円・0.4%増加（収入率 増減ゼロ）している。

この内容は、普通交付税で 60,507千円・0.4%、特別交付税で 5,381千円・0.3%増加している。

なお、過去3年間の年度別比較は、第9表のとおりである。

第9表 地方交付税年度別比較

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	比 較 指 数		
				5年度	4年度	3年度
基準財政需要額	22,557,517	22,358,885	21,913,401	103	102	100
基準財政収入額	8,701,724	8,563,599	8,159,863	107	105	100
交付基準額	13,855,793	13,795,286	13,753,538	101	100	100
調整額	0	0	0	-	-	-
普通交付税決定額(A)	13,855,793	13,795,286	13,753,538	101	100	100
特別交付税決定額(B)	1,934,941	1,929,560	2,139,719	90	90	100
計 (A) + (B)	15,790,734	15,724,846	15,893,257	99	99	100

第13款 交通安全対策特別交付金

調定額 10,797千円に対し、収入済額 10,797千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 655千円・5.7%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第14款 分担金及び負担金

調定額 571,551千円に対し、収入済額 525,221千円（収入率 91.9%）で、前年度に比較して 11,031千円・2.1%増加（収入率 0.9ポイント上昇）している。

この収入済額の内容は負担金であり、主なものは、教育費負担金 272,398千円、衛生費負担金 104,077千円、農林費負担金 75,011千円である。

また、収入未済額は 45,445千円（うち学校給食費 22,233千円、国営土地改良事業負担金 19,968千円、保育所費 2,813千円）で、前年度 49,606千円に比較して 4,161千円・8.4%減少、不納欠損額は 886千円（保育所費）で、前年度 1,003千円に比較して 117千円・11.6%減少している。

第15款 使用料及び手数料

調定額 798,092千円に対し、収入済額 783,337千円（収入率 98.2%）で、前年度に比較して 31,800千円・3.9%減少（収入率 0.1ポイント低下）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 使用料 467,816千円
主なものは、土木使用料 365,040千円、衛生使用料 38,470千円である。
- (2) 手数料 315,521千円
主なものは、衛生手数料 271,134千円、総務手数料 35,626千円である。

また、収入未済額は 14,755千円（うち市営住宅使用料 8,449千円）で、前年度 13,963千円に比較して 792千円・5.7%増加している。

第16款 国庫支出金

調定額 9,380,829千円に対し、収入済額 9,380,829千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 487,391千円・4.9%減少（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 国庫負担金 5,943,533千円
これは、民生費国庫負担金 5,672,782千円（うち生活保護費 2,198,434千円、障害者福祉費 1,837,068千円）、教育費国庫負担金 142,411千円（幼稚園費）、衛生費国庫負担金 128,339千円（うち新型コロナウイルスワクチン接種対策費 128,208千円）である。
- (2) 国庫補助金 3,393,549千円
これは、総務費国庫補助金 2,077,750千円（うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,508,267千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 434,387千円）、土木費国庫補助金 747,701千円、民生費国庫補助金 288,437千円、衛生費国庫補助金 200,045千円、教育費国庫補助金 79,616千円である。
- (3) 委託金 43,748千円
これは、民生費委託金 23,569千円、土木費委託金 17,864千円、農林費委託金 2,009千円、総務費委託金 305千円である。

第17款 道支出金

調定額 3,899,775千円に対し、収入済額 3,899,775千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 104,386千円・2.6%減少（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 道負担金 2,231,663千円
主なものは、民生費道負担金 2,111,799千円（うち障害者福祉費 905,972千円）である。
- (2) 道補助金 1,480,798千円
主なものは、農林費道補助金 1,200,871千円（うち多面的機能支払事業補助金 479,728千円）、民生費道補助金 253,807千円である。
- (3) 委託金 187,314千円
主なものは、総務費委託金 149,814千円（うち道民税徴収取扱費 112,452千円）である。

第18款 財産収入

調定額 125,300千円に対し、収入済額 119,449千円（収入率 95.3%）で、前年度に比較して 164,642千円・58.0%減少（収入率 2.5ポイント低下）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 財産運用収入 57,844千円

これは、財産貸付収入 54,669千円、利子及び配当金 3,175千円である。

- (2) 財産売払収入 61,605千円

主なものは、北海道市町村備荒資金組合納付金支消金 43,200千円である。

また、収入未済額は 5,850千円（財産貸付収入）で、前年度 6,249千円に比較して 399千円・6.4%減少している。

第19款 寄附金

調定額 271,473千円に対し、収入済額 271,473千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 51,324千円・15.9%減少（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の主なものは、一般寄附金 266,276千円である。

第20款 繰入金

調定額 1,116,682千円に対し、収入済額 1,116,682千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 489,101千円・77.9%増加（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は基金繰入金であり、主なものは、ふるさとづくり推進基金繰入金 647,808千円、特定公共施設等整備基金繰入金 218,215千円、合併まちづくり基金繰入金 149,173千円である。

第21款 繰越金

収入済額は 517,902千円で、前年度に比較して 41,535千円・8.7%増加している。

第22款 諸収入

調定額 2,064,671千円に対し、収入済額 1,926,574千円（収入率 93.3%）で、前年度に比較して 17,190千円・0.9%減少（収入率 0.6ポイント低下）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 延滞金、加算金及び過料 8,318千円

これは、延滞金である。

- (2) 預金利子 36千円

- (3) 貸付金元利収入 1,676,633千円

主なものは、商工費貸付金元利収入 1,423,500千円である。

- (4) 雑入 241,587千円

主なものは、雑入 241,036千円である。

また、収入未済額は 138,096千円（うち生活保護費返還金 120,067千円）で、前年度 125,690千円に比較して 12,406千円・9.9%増加している。

第23款 市債

調定額 3,449,600千円に対し、収入済額 3,449,600千円（収入率 100.0％）で、前年度に比較して 358,300千円・9.4％減少（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 総務債 1,219,900千円
主なものは、高度情報通信基盤整備事業債 501,600千円、市庁舎建設事業債 476,400千円である。
- (2) 衛生債 20,500千円
これは、火葬場整備事業債である。
- (3) 農林債 139,600千円
これは、農業生産基盤整備事業債 126,200千円、林業振興事業債 13,400千円である。
- (4) 土木債 1,610,800千円
主なものは、道路整備事業債 737,500千円、地方道路等整備事業債 651,500千円である。
- (5) 教育債 449,100千円
主なものは、体育施設整備事業債 169,200千円、社会教育施設整備事業債 115,500千円である。
- (6) 商工債 9,700千円
これは、中心市街地活事性化事業債である。

第24款 自動車取得税交付金

調定額 4,389千円に対し、収入済額 4,389千円（収入率 100.0％）で、前年度に比較して皆増している。

5 不納欠損の状況（資料 3、6 参照）

不納欠損の状況は、市税が 5,449千円（対前年度比 2,266千円減）、市税外が 886千円（対前年度比 118千円減）、合計 6,335千円（対前年度比 2,384千円減）となっている。

この内容は、市税が市民税で 2,569千円、固定資産税で 2,180千円、軽自動車税で 364千円、都市計画税で 336千円、市税外が分担金及び負担金の民生費負担金（保育所費）で 886千円である。

また、過去 3 年間の状況は、第 10 表のとおり令和 3 年度を 100 とした場合、不納欠損額は 4,992千円・44ポイント低下している。

第10表 不納欠損額年度別比較

（単位：円）

区分 年度	市 税		市 税 外		合 計	
	金 額	比較指数	金 額	比較指数	金 額	比較指数
令和 3 年度	10,751,262	100	575,500	100	11,326,762	100
令和 4 年度	7,715,283	72	1,003,819	174	8,719,102	77
令和 5 年度	5,448,843	51	886,020	154	6,334,863	56

6 歳出の決算状況（資料7、8、9 参照）

歳出の決算状況は、予算現額 52,841,157千円（当初予算額 46,600,000千円、補正予算額 4,554,815千円、継続費及び繰越事業費繰越額 1,686,342千円）に対し、支出済額 48,949,849千円（執行率 92.6%）、翌年度繰越額 677,643千円（対予算現額 1.3%）、不用額 3,213,665千円（対予算現額 6.1%）であり、支出済額を前年度と比較すると 357,138千円・0.7%の減少である。

また、過去3年間の歳出決算状況の年度別比較については第11表、令和5年度から令和6年度への繰越明許費・継続費通次繰越の状況については第12表のとおりである。

次に、款別の構成比率をみると、民生費 30.5%、総務費 15.6%、土木費 12.7%の順で、労働費が最も低く 0.1%となっている。

また、節別の執行状況をみると、委託料 9,023,855千円（構成比率 18.4%）、扶助費 8,170,766千円（構成比率 16.7%）、負担金補助及び交付金 7,227,191千円（構成比率 14.8%）、償還金利子及び割引料 5,956,164千円（構成比率 12.2%）の順で、最も低い恩給及び退職年金 945千円（構成比率 0.0%）まで「資料9」のとおりである。

次に、性質別の執行状況をみると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 21,958,644千円で、前年度に比較して 505,811千円・2.4%増加しており、この要因としては主に扶助費で 836,219千円・7.6%の増によるものである。その他経費（物件費、維持補修費、繰出金、その他）は 22,132,830千円で、前年度に比較して 934,309千円・4.1%減少しており、この要因は主にその他で 633,770千円・7.1%、維持補修費で 316,687千円・13.6%の減によるものである。投資的経費は 4,858,375千円で、前年度に比較して 71,359千円・1.5%の増加であり、この要因は普通建設事業の増によるものである。

なお、性質別執行額の前年度との比較については、第13表のとおりである。

第11表 歳出決算状況年度別比較

（単位：円、%）

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額 （繰越明許費・ 継続費通次繰越・ 事故繰越し）	不 用 額
		金 額	執行率	比較指数		
令和3年度	60,224,400,856	56,137,786,517	93.2	100	667,208,360	3,419,405,979
令和4年度	53,822,436,360	49,306,987,242	91.6	88	1,686,342,231	2,829,106,887
令和5年度	52,841,157,231	48,949,849,077	92.6	87	677,643,000	3,213,665,154

第12表 繰越明許費・継続費通次繰越の状況

(単位:円)

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	物価高騰対応臨時給付金事業	85,150,000
	徴税費	市税賦課徴収事業	9,400,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民票印鑑証明書交付事務事業	36,500,000
民生費	社会福祉費	障害者自立支援給付事業	880,000
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	1,000,000
農林水産業費	農業費	産地づくり推進事業	949,000
教育費	教育総務費	学校教育施設空調設備整備事業	319,400,000
	小学校費	小学校校舎等管理事業	224,364,000
繰越明許費計			677,643,000
継続費通次繰越計			0
合 計			677,643,000

第13表 歳出性質別前年度比較

(単位:千円、%)

区分 性質別	支出 済 額		比較 増 減		構 成 比 率	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	5年度	4年度
1 人 件 費	4,631,707	4,767,546	△ 135,839	△ 2.8	9.5	9.6
2 物 件 費	7,502,874	7,574,501	△ 71,627	△ 0.9	15.3	15.4
3 扶 助 費	11,775,753	10,939,534	836,219	7.6	24.1	22.2
4 維持補修費	2,019,920	2,336,607	△ 316,687	△ 13.6	4.1	4.7
5 投資的経費	4,858,375	4,787,016	71,359	1.5	9.9	9.7
(1) 普通建設事業	4,858,375	4,787,016	71,359	1.5	9.9	9.7
ア 補助分	2,301,792	1,530,856	770,936	50.4	4.7	3.1
イ 単独分	2,556,583	3,256,160	△ 699,577	△ 21.5	5.2	6.6
(2) 災害復旧事業	0	0	0	-	-	-
ア 補助分	0	0	0	-	-	-
イ 単独分	0	0	0	-	-	-
6 公 債 費	5,551,184	5,745,753	△ 194,569	△ 3.4	11.3	11.7
7 繰 出 金	4,363,898	4,276,123	87,775	2.1	8.9	8.7
8 そ の 他	8,246,138	8,879,908	△ 633,770	△ 7.1	16.9	18.0
歳 出 合 計	48,949,849	49,306,988	△ 357,139	△ 0.7	100.0	100.0

各款別歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.5%）

支出済額は 263,310千円で、前年度に比較して 6,029千円・2.3%の増加である。

予算現額に対する執行率は 98.6%で、不用額 3,787千円を生じている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
議会費	267,097,000	263,310,368	98.6	3,786,632	257,281,623	0	0

第2款 総務費（構成比 15.6%）

支出済額は 7,644,314千円で、前年度に比較して 469,645千円・6.5%の増加であり、この内容は戸籍住民基本台帳費で 20,782千円・8.2%、監査委員費で 361千円・0.6%の減もあるが、総務管理費で 426,410千円・6.6%、徴税費で 39,101千円・13.0%、選挙費で 22,545千円・24.7%等の増によるものである。

予算現額に対する執行率は 89.5%で、不用額 766,753千円を生じているが、この内容は主に総務管理費で 717,816千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 39件・61,432千円、充用が 2件・6,490千円である。

なお、総務管理費で 85,150千円（対予算現額 1.1%）、戸籍住民基本台帳費で 36,500千円（対予算現額 13.0%）、徴税費で 9,400千円（対予算現額 2.5%）が、翌年度への繰越事業として繰越明許の手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
総務管理費	7,684,338,231	6,881,372,685	89.6	85,150,000 717,815,546	6,454,962,693	36	61,612,534
徴税費	375,536,000	339,086,294	90.3	9,400,000 27,049,706	299,984,989	3	6,226,764
戸籍住民基本台帳費	281,551,000	231,961,187	82.4	36,500,000 13,089,813	252,742,887	1	57,643
選挙費	120,309,000	113,905,704	94.7	- 6,403,296	91,360,263	1	24,566
統計調査費	19,326,000	18,081,109	93.6	- 1,244,891	15,350,364	0	0
監査委員費	61,057,000	59,906,795	98.1	- 1,150,205	60,267,448	0	0
計	8,542,117,231	7,644,313,774	89.5	131,050,000 766,753,457	7,174,668,644	41	67,921,507

第3款 民生費（構成比 30.5%）

支出済額は 14,903,251千円で、前年度に比較して 396,150千円・2.7%の増加であり、この内容は災害救助費で 10千円・50.0%の減もあるが、社会福祉費で 318,125千円・3.9%、生活保護費で 55,908千円・1.8%、児童福祉費で 22,127千円・0.7%の増によるものである。

予算現額に対する執行率は 96.8%で、不用額 448,242千円を生じているが、この内容は社会福祉費で 262,152千円、児童福祉費で 142,800千円、生活保護費で 72,249千円等の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 4件・2,967千円である。

なお、社会福祉費で繰越明許費として 880千円（対予算現額 0.0%）が、翌年度への繰越事業として手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流 用	
				不 用 額		件数	金 額
社会福祉費	8,821,841,000	8,558,808,527	97.0	880,000 262,152,473	8,240,683,536	1	35,200
児童福祉費	3,315,735,000	3,172,935,135	95.7	- 142,799,865	3,150,807,724	2	2,829,334
生活保護費	3,243,747,000	3,171,497,783	97.8	- 72,249,217	3,115,589,831	1	102,040
災害救助費	11,050,000	10,000	0.1	- 11,040,000	20,000	0	0
計	15,392,373,000	14,903,251,445	96.8	880,000 488,241,555	14,507,101,091	4	2,966,574

第4款 衛生費（構成比 8.0%）

支出済額は 3,935,576千円で、前年度に比較して 349,989千円・8.2%の減少であり、この内容は病院事業費で 10,000千円・1.0%の増もあるが、保健衛生費で 275,529千円・19.0%、清掃費で 84,459千円・5.2%の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 96.0%で、不用額 163,072千円を生じているが、この内容は保健衛生費で 140,288千円、清掃費で 22,784千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 11件・7,018千円である。

なお、保健衛生費で繰越明許費として 1,000千円（対予算現額 0.1%）が、翌年度への繰越事業として手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流 用 ・ 充 用	
				不 用 額		件数	金 額
保健衛生費	1,312,435,000	1,171,147,042	89.2	1,000,000 140,287,958	1,446,676,438	8	5,007,985
清 掃 費	1,554,213,000	1,531,428,813	98.5	- 22,784,187	1,615,888,302	3	2,010,041
病院事業費	1,050,000,000	1,050,000,000	100.0	- 0	1,040,000,000	0	0
水道事業費	183,000,000	183,000,000	100.0	- 0	183,000,000	0	0
計	4,099,648,000	3,935,575,855	96.0	1,000,000 163,072,145	4,285,564,740	11	7,018,026

第5款 労働費（構成比 0.1％）

支出済額は 28,761千円で、前年度に比較して 5,640千円・16.4％の減少である。

予算現額に対する執行率は 97.4％で、不用額 782千円を生じている。

また、流用・充用については、充用が 1件・122千円である。

（単位：円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
労働諸費	29,543,000	28,760,625	97.4	782,375	34,400,788	1	122,000

第6款 農林水産業費（構成比 4.7％）

支出済額は 2,294,800千円で、前年度に比較して 370,514千円・13.9％の減少であり、この内容は主に農業費で 389,832千円・14.9％の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 93.7％で、不用額 153,778千円を生じているが、この内容は農業費で 135,891千円、林業費で 17,887千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 17件・15,024千円、充用が 1件・3,702千円である。

なお、農業費で繰越明許費として 949千円（対予算現額 0.0％）が、翌年度への繰越事業として手続きがとられている。

（単位：円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
農業費	2,354,677,890	2,217,837,679	94.2	949,000	2,607,669,754	15	12,878,627
				135,891,211			
林業費	94,850,000	76,962,811	81.1	-	57,644,343	3	5,847,573
				17,887,189			
計	2,449,527,890	2,294,800,490	93.7	949,000	2,665,314,097	18	18,726,200
				153,778,400			

第7款 商工費（構成比 4.1％）

支出済額は 1,993,428千円で、前年度に比較して 65,454千円・3.2％の減少である。

予算現額に対する執行率は 71.7％で、不用額 786,227千円を生じている。

また、流用・充用については、流用が 10件・9,789千円、充用が 1件・1,897千円である。

（単位：円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
商工費	2,779,654,750	1,993,428,148	71.7	786,226,602	2,058,881,698	11	11,686,157

第8款 土木費（構成比 12.7%）

支出済額は 6,188,132千円で、前年度に比較して 620,031千円・9.1%の減少であり、この内容は土木管理費で 1,179千円・1.8%の増もあるが、住宅費で 337,249千円・47.7%、道路橋りょう費で 171,313千円・3.9%、都市計画費で 112,585千円・7.0%等の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 91.7%で、不用額 560,348千円を生じているが、この内容は道路橋りょう費で 496,137千円、都市計画費で 42,850千円、住宅費で 15,337千円等の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 6件・27,502千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
土木管理費	70,203,000	68,127,655	97.0	2,075,345	66,948,167	0	0
道路橋りょう費	4,703,517,000	4,207,380,266	89.5	496,136,734	4,378,693,147	3	27,080,000
河川費	51,602,000	47,652,573	92.3	3,949,427	47,716,101	0	0
都市計画費	1,537,817,000	1,494,967,386	97.2	42,849,614	1,607,552,628	2	96,700
住宅費	385,341,000	370,004,338	96.0	15,336,662	707,253,203	1	325,490
計	6,748,480,000	6,188,132,218	91.7	560,347,782	6,808,163,246	6	27,502,190

第9款 消防費（構成比 2.6%）

支出済額は 1,275,670千円で、前年度に比較して 19,718千円・1.6%の増加であり、予算現額に対する執行率は 100.0%である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
消防費	1,275,670,000	1,275,670,000	100.0	0	1,255,952,000	0	0

第10款 教育費（構成比 9.4%）

支出済額は 4,619,422千円で、前年度に比較して 357,516千円・8.4%の増加であり、この内容は中学校費で 114,754千円・23.5%、教育総務費で 3,253千円・0.3%の減もあるが、保健体育費で 211,171千円・21.3%、社会教育費で 159,572千円・20.9%、小学校費で 90,378千円・15.1%等の増によるものである。

予算現額に対する執行率は 85.7%で、不用額 224,016千円を生じているが、この内容は社会教育費で 55,333千円、小学校費で 52,594千円、教育総務費で 48,833千円、保健体育費で 37,871千円、中学校費で 19,171千円、幼稚園費で 10,215千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 20件・14,530千円、充用が 1件・4,620千円である。

なお、教育総務費で 319,400千円（対予算現額 24.4%）、小学校費で 224,364千円（対予算現額 23.2%）が、翌年度への繰越事業として繰越明許の手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
教育総務費	1,310,285,000	942,051,996	71.9	319,400,000 48,833,004	945,304,518	0	0
小学校費	967,493,000	690,534,740	71.4	224,364,000 52,594,260	600,156,568	4	1,878,000
中学校費	392,429,000	373,258,288	95.1	- 19,170,712	488,011,946	4	2,139,780
幼稚園費	498,356,000	488,141,355	98.0	- 10,214,645	473,739,483	0	0
社会教育費	980,105,000	924,772,267	94.4	- 55,332,733	765,200,932	8	6,084,672
保健体育費	1,238,534,000	1,200,663,162	96.9	- 37,870,838	989,492,616	5	9,048,021
計	5,387,202,000	4,619,421,808	85.7	543,764,000 224,016,192	4,261,906,063	21	19,150,473

第11款 公債費（構成比 11.3%）

支出済額は 5,551,054千円で、前年度に比較して 194,608千円・3.4%の減少である。

予算現額に対する執行率は 99.8%で、不用額 11,794千円を生じている。

なお、過去3年間の市債償還年度別状況は、第14表のとおりである。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
公債費	5,562,848,000	5,551,053,901	99.8	11,794,099	5,745,662,368	0	0

第14表 市債償還年度別状況

(単位:円)

区分 年度	市債発行額	市 債 償 還 額			市債年度末残高
		元 金	利 子	計	
令和3年度	6,765,300,000	5,522,175,766	198,927,289	5,721,103,055	63,914,642,512
令和4年度	3,807,900,000	5,538,300,623	206,885,196	5,745,185,819	62,184,241,889
令和5年度	3,449,600,000	5,323,255,236	227,118,905	5,550,374,141	60,310,586,653

第12款 諸支出金（構成比 0.5%）

支出済額は 252,130千円で、前年度に比較して 40千円・0.0%の増加である。

予算現額に対する執行率は 100.0%で、不用額 122千円を生じている。

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流 用 ・ 充 用	
						件数	金 額
諸 費	252,252,000	252,130,445	100.0	121,555	252,090,884	0	0

第13款 予備費

充用額は 16,831千円（充用件数 6件）で、前年度に比較して 23,881千円・58.7%の減少、件数は 6件減少している。

予備費の支出状況は、第15表のとおりである。

(単位:円)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	充 用		前 年 度 充 用	
					件数	金 額	件数	金 額
予 備 費	54,744,360	0	-	54,744,360	6	16,830,640	12	40,711,312

第15表 予備費の支出状況

(単位:円)

款	件 名	件数	金 額
総 務 費	市税過誤納還付金ほか	2	6,490,000
労 働 費	ワークプラザ水道ポンプ修繕に伴う共益費負担金	1	122,000
農林水産業費	担い手確保・経営強化支援事業補助金返還金	1	3,701,890
商 工 費	メーブルロッジ浴室漏水修繕	1	1,896,750
教 育 費	北村プール無圧式温水器修繕	1	4,620,000
計		6	16,830,640

特 別 会 計

特 別 会 計

○収支の状況（資料１、２参照）

令和５年度の特別会計は、国民健康保険費等８会計となっている。

各特別会計の決算総額は予算現額 21,148,510千円に対し、歳入決算額 20,107,652千円（対予算収入率 95.1％）、歳出決算額 19,518,551千円（対予算執行率 92.3％）で歳入歳出差引 589,101千円となっているが、会計別では公共用地等造成費が赤字決算となっている。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入では 286,895千円・1.4％、歳出では 263,161千円・1.4％といずれも増加している。

歳入は、農業集落排水事業費で 135,696千円・58.2％、介護保険費２介護サービス事業勘定で 9,303千円・54.2％、公設卸売市場費で 2,461千円・6.6％の減もあるが、国民健康保険費で 179,865千円・2.1％、介護保険費１保険事業勘定で 108,276千円・1.2％、後期高齢者医療費で 66,563千円・4.6％、高等学校費で 57,197千円・10.4％、企業用地造成費で 22,178千円・77.7％等の増によるものである。

一方、歳出では、農業集落排水事業費で 145,972千円・62.7％、介護保険費２介護サービス事業勘定で 9,272千円・62.6％、公設卸売市場費で 2,484千円・6.8％の減もあるが、国民健康保険費で 158,094千円・1.9％、介護保険費１保険事業勘定で 138,127千円・1.6％、後期高齢者医療費で 66,654千円・4.6％、高等学校費で 57,126千円・10.4％等の増によるものである。

歳入歳出差引額は、介護保険費１保険事業勘定で 470,392千円、国民健康保険費で 181,611千円、企業用地造成費で 45,647千円、農業集落排水事業費で 10,618千円など７会計で 713,543千円の剰余金を生じ、翌年度に繰越されている。

なお、農業集落排水事業費は、翌年度の下水道事業会計へ引継ぎする。

一方、公共用地等造成費の 124,442千円の不足額は、翌年度の繰上充用金によって補填されている。

これらの差引総額 589,101千円を前年度 565,367千円と比較すると 23,734千円・4.2％の増となっている。

なお、各特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

1 国民健康保険費（資料 10 参照）

予算現額 8,906,563千円に対し、歳入決算額 8,674,405千円、歳出決算額 8,492,794千円で、差引 181,611千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 97.4%で、調定額に対する収入率は 98.5%（対前年度比 増減ゼロ）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 179,865千円・2.1%増加しており、この内容は、繰越金で 129,764千円・44.8%、国民健康保険料で 47,892千円・3.3%、繰入金で 8,038千円・1.0%等の減もあるが、道支出金で 365,520千円・6.1%等の増によるものである。

さらに、本会計の自主財源である国民健康保険料についてみると、調定額 1,530,755千円に対する収入率は 91.2%（対前年度比 0.5ポイント低下）となっている。

収入未済額は 120,272千円で、前年度 117,055千円に比較して 3,217千円・2.7%の増加、調定額に対する割合は 1.3%（対前年度比 0.1ポイント上昇）となっている。

また、不納欠損額は国民健康保険料の 16,549千円で、前年度 18,205千円に比較して 1,656千円・9.1%減少している。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 95.4%（対前年度比 5.3ポイント上昇）で、不用額 413,769千円を生じており、この内容は、予備費で 228,572千円、保険給付費で 148,091千円、保健事業費で 20,245千円、総務費で 11,418千円等の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 158,094千円・1.9%増加しており、この内容は、国民健康保険事業納付金 89,930千円・4.2%、基金積立金で 69,997千円・46.7%、総務費で 32,667千円・25.1%、諸支出金 5,252千円・55.6%の減もあるが、保険給付費で 353,253千円・6.1%、保健事業費で 2,687千円・2.7%の増によるものである。

なお、過去 3 年間の決算年度別状況は、第 1 表のとおりである。

次に、保険給付の年度別状況は第 2 表のとおりであり、前年度と比較すると給付件数は、全体で 2,109件減少しており、この内容は、高額療養費で 445件、療養費で 227件等の増もあるが、療養給付費で 2,785件等の減によるものである。

また、給付額は 353,902千円増加しており、この内容は、療養給付費で 265,303千円、高額療養費で 82,296千円等の増によるものである。

第1表 国民健康保険費決算年度別状況

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収 入 率	支 出 済 額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 3	9,436,150,000	9,187,162,454	9,054,113,210	1,298,100	98.6	8,764,508,696	0	289,604,514
			13,840,497	120,506,847			671,641,304	
R 4	9,248,412,000	8,627,928,535	8,494,540,624	1,872,138	98.5	8,334,700,383	0	159,840,241
			18,205,190	117,054,859			913,711,617	
R 5	8,906,563,000	8,810,504,026	8,674,405,646	722,858	98.5	8,492,794,420	0	181,611,226
			16,549,418	120,271,820			413,768,580	

第2表 保険給付年度別状況

(単位：千円)

区分 年度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
療 養 給 付 費	247,352	5,274,799	250,137	5,009,496	△ 2,785	265,303
療 養 費	2,339	18,950	2,112	19,821	227	△ 871
高 額 療 養 費	11,354	840,125	10,909	757,829	445	82,296
出産育児一時金	37	18,178	26	10,794	11	7,384
葬 祭 費	110	3,300	117	3,510	△ 7	△ 210
計	261,192	6,155,352	263,301	5,801,450	△ 2,109	353,902

2 公共用地等造成費（資料 1 1 参照）

予算現額 133,506千円に対し、歳入決算 6,351千円、歳出決算額 130,793千円で、差引 124,442千円は不足額として翌年度の繰上充用金によって補填されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 4.8%で、調定額に対する収入率は 100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 278千円・4.6%増加しており、この内容は、公営企業及び財産収入で 2,386千円・67.9%の減もあるが、繰入金で 2,664千円・104.1%の増によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 98.0%（対前年度比 0.6ポイント上昇）で、不用額 2,713千円を生じており、この内容は、諸支出金で 1,556千円、公共用地等造成費で 1,094千円等の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 278千円・0.2%増加しており、この内容は、主に公共用地等造成費で 259千円・5.7%の増によるものである。

なお、過去 3 年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第 3、第 4 表のとおりである。

第 3 表 公共用地等造成費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 3	147,243,000	21,204,808	21,204,808	0	100.0	145,646,606	0	△ 124,441,798
			0	0			1,596,394	
R 4	133,993,000	6,073,043	6,073,043	0	100.0	130,514,841	0	△ 124,441,798
			0	0			3,478,159	
R 5	133,506,000	6,350,712	6,350,712	0	100.0	130,792,510	0	△ 124,441,798
			0	0			2,713,490	

第 4 表 市 債 償 還 年 度 別 状 況

（単位：円）

区分 年度	市 債 償 還 額			市債年度末残高
	元 金	利 子	計	
令和 3 年度	1,169,105	302,275	1,471,380	13,942,992
令和 4 年度	1,193,096	278,284	1,471,380	12,749,896
令和 5 年度	1,217,580	253,800	1,471,380	11,532,316

3 公設卸売市場費（資料1 2 参照）

予算現額 38,293千円に対し、歳入決算額 34,819千円、歳出決算額 34,206千円で、差引 613千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 90.9%で、調定額に対する収入率は 100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 2,461千円・6.6%減少しており、この内容は、諸収入で 4,777千円等の増もあるが、主に繰入金で 7,200千円・20.0%の減によるものである。

市場取扱高は第6表のとおりであり、前年度と比較すると数量で 573 t の減少、金額で 2,233千円減少しており、この内容は、数量では果実で 311 t、そ菜で 239 t、水産で 23tの減によるものであり、金額では、そ菜で 11,570千円、果実で 1,665千円の増もあるが、水産で 15,468千円の減によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 89.3%（対前年度比 4.0ポイント低下）で、不用額 4,087千円を生じており、この内容は主に総務費で 3,987千円の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 2,484千円・6.8%減少しており、この内容は、総務費の減によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第5表のとおりである。

第5表 公設卸売市場費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 3	38,767,000	36,779,242	36,779,242	0	100.0	36,150,735	0	628,507
			0	0			2,616,265	
R 4	39,342,000	37,280,173	37,280,173	0	100.0	36,689,847	0	590,326
			0	0			2,652,153	
R 5	38,293,000	34,819,347	34,819,347	0	100.0	34,205,878	0	613,469
			0	0			4,087,122	

第6表 取扱高年度別状況

（単位：t、千円）

区分 年度	果 実		そ 菜		水 産		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
令和4年度	1,230	386,225	3,459	785,737	221	243,933	4,910	1,415,895
令和5年度	919	387,890	3,220	797,307	198	228,465	4,337	1,413,662
比較増減	△ 311	1,665	△ 239	11,570	△ 23	△ 15,468	△ 573	△ 2,233

4 高等学校費（資料１３参照）

予算現額 638,068千円に対し、歳入決算額 608,026千円、歳出決算額 607,173千円で、差引 853千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 95.3%で、調定額に対する収入率は、100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 57,197千円・10.4%増加しており、この内容は、主に市債で 52,700千円・皆増、繰入金で 5,400千円・1.1%の増によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 95.2%（対前年度比 3.2ポイント低下）で、不用額 30,895千円を生じており、この内容は主に教育費で 30,794千円の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 57,126千円・10.4%増加しており、この内容は、主に教育費で 56,651千円・10.6%の増によるものである。

なお、過去３年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第７、第８表のとおりである。

第７表 高等学校費決算年度別状況

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 3	563,138,000	553,994,411	553,994,411	0	100.0	553,554,013	0	440,398
			0	0			9,583,987	
R 4	559,043,000	550,829,313	550,829,313	0	100.0	550,047,481	2,250,000	781,832
			0	0			6,745,519	
R 5	638,068,000	608,026,465	608,026,465	0	100.0	607,173,062	0	853,403
			0	0			30,894,938	

第８表 市 債 償 還 年 度 別 状 況

（単位：円）

区分 年度	市債発行額	市 債 償 還 額			市債年度末残高
		元 金	利 子	計	
令和３年度	0	14,758,607	762,760	15,521,367	49,377,402
令和４年度	0	15,010,569	513,910	15,524,479	34,366,833
令和５年度	52,700,000	15,741,168	257,767	15,998,935	71,325,665

5 企業用地造成費（資料14参照）

予算現額 9,664千円に対し、歳入決算額 50,708千円、歳出決算額 5,061千円で、差引 45,647千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 524.7%で、調定額に対する収入率は 99.6%（対前年度比 0.6ポイント上昇）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 22,178千円・77.7%増加しており、この内容は主に公営企業及び財産収入で 22,532千円・550.1%の増によるものである。

収入未済額は 200千円で、前年度 300千円に比較して 100千円・33.3%の減少、調定額に対する割合は 0.4%（対前年度比 0.6ポイント低下）となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 52.4%（対前年度比 5.1ポイント上昇）で、不用額 4,603千円を生じており、この内容は、企業用地造成費の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 611千円・13.7%増加しており、この内容は、企業用地造成費の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第9表のとおりである。

第9表 企業用地造成費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
R 3	12,093,000	28,882,608	28,482,190	0	98.6	4,047,432	0	24,434,758
			0	400,418			8,045,568	
R 4	9,410,000	28,831,169	28,530,751	0	99.0	4,450,578	0	24,080,173
			0	300,418			4,959,422	
R 5	9,664,000	50,908,784	50,708,366	0	99.6	5,061,162	0	45,647,204
			0	200,418			4,602,838	

6 農業集落排水事業費（資料１５参照）

予算現額 104,934円に対し、歳入決算額 97,551千円、歳出決算額 86,933千円で、差引 10,618千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 93.0%、調定額に対する収入率は 92.9%（対前年度比 6.5ポイント低下）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 135,696千円・58.2%減少しており、この内容は、繰入金で 2,500千円・5.0%の増もあるが、市債で 95,600千円・88.9%、道支出金で 36,872千円・皆減、使用料及び手数料で 5,618千円・14.8%等の減によるものである。

収入未済額は 7,412千円で、前年度 1,356千円に比較して 6,056千円・446.5%の増加、調定額に対する割合は 7.1%（対前年度比 6.5ポイント上昇）となっている。

また、不納欠損額は、使用料及び手数料の 37千円で、前年度 11千円に比較して 26千円・242.7%増加している。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 82.8%（対前年度比 12.2ポイント低下）で、不用額 18,001千円を生じており、この内容は、施設管理費で 12,152千円、総務費で 5,695千円等の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると、145,972千円・62.7%減少しており、この内容は、公債費で 2,105千円・11.1%の増もあるが、施設管理費で 147,672千円・79.3%等の減によるものである。

なお、過去３年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第１０、第１１表のとおりである。

第１０表 農業集落排水事業費決算年度別状況

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 3	281,979,000	263,171,151	261,775,267	0	99.5	261,325,855	0	449,412
			55,837	1,340,047			20,653,145	
R 4	245,141,000	234,615,258	233,248,184	0	99.4	232,904,964	0	343,220
			10,780	1,356,294			12,236,036	
R 5	104,934,000	105,000,502	97,551,762	0	92.9	86,933,448	0	10,618,314
			36,939	7,411,801			18,000,552	

第１１表 市債償還年度別状況

（単位：円）

区分 年度	市債発行額	市 債 償 還 額			市債年度末残高
		元 金	利 子	計	
令和３年度	86,000,000	12,452,544	1,975,556	14,428,100	281,135,062
令和４年度	107,500,000	16,961,799	1,992,166	18,953,965	371,673,263
令和５年度	11,900,000	18,276,445	2,782,450	21,058,895	365,296,818

7-1 介護保険費 1 保険事業勘定（資料 1 6 参照）

予算現額 9,775,916千円に対し、歳入決算額 9,113,232千円、歳出決算額 8,642,840千円で、差引 470,392千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 93.2%、調定額に対する収入率は 99.4%（対前年度比 増減ゼロ）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 108,276千円・1.2%増加しており、この内容は、国庫支出金で 37,053千円・1.7%、繰越金で 28,689千円・6.1%、支払基金交付金で 17,341千円・0.8%等の増によるものである。

収入未済額は 47,124千円で、前年度 54,700千円に比較して 7,576千円・13.9%の減少、調定額に対する割合は 0.5%（対前年度比 0.1ポイント低下）となっている。

また、不納欠損額は保険料の 11,003千円で、前年度 6,794千円と比較して 4,209千円・61.9%増加している。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 88.4%（対前年度比 0.5ポイント低下）で、不用額 1,133,076千円を生じており、この内容は、保険給付費で 575,559千円、予備費で 417,083千円、地域支援事業費で 111,228千円等の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 138,127千円・1.6%増加しており、この内容は、諸支出金で 23,034千円・21.6%、総務費で 9,410千円・6.3%、地域支援事業費で 1,727千円等の減もあるが、保険給付費で 172,298千円・2.2%の増によるものである。

なお、過去 3 年間の決算年度別状況は、第 1 2 表のとおりである。

第 1 2 表 介護保険費 1 保険事業勘定決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 3	9,235,143,000	8,967,225,397	8,911,329,183	3,350,100	99.4	8,439,774,982	0	471,554,201
			4,442,600	54,803,714			795,368,018	
R 4	9,562,878,000	9,056,618,070	9,004,956,474	9,832,400	99.4	8,504,712,878	0	500,243,596
			6,793,800	54,700,196			1,058,165,122	
R 5	9,775,916,000	9,169,928,770	9,113,232,003	1,429,900	99.4	8,642,839,670	0	470,392,333
			11,002,500	47,124,167			1,133,076,330	

7-2 介護保険費 2介護サービス事業勘定（資料17参照）

予算現額 5,940千円に対し、歳入決算額 7,866千円、歳出決算額 5,528千円で、差引 2,338千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 132.4%、調定額に対する収入率は 100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 9,303千円・54.2%減少しており、この内容は、主にサービス収入で 8,745千円・61.4%の減によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 93.1%（対前年度比 2.8ポイント低下）で、不用額 412千円を生じており、この内容は主にサービス事業費で 411千円の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 9,272千円・62.6%減少しており、この内容は、サービス事業費の減によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第13表のとおりである。

第13表 介護保険費 2介護サービス事業勘定決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 3	20,233,000	20,334,479	20,334,479	0	100.0	17,406,361	0	2,928,118
			0	0			2,826,639	
R 4	15,431,000	17,169,058	17,169,058	0	100.0	14,799,160	0	2,369,898
			0	0			631,840	
R 5	5,940,000	7,865,778	7,865,778	0	100.0	5,527,641	0	2,338,137
			0	0			412,359	

8 後期高齢者医療費（資料１８参照）

予算現額 1,535,626千円に対し、歳入決算額 1,514,692千円、歳出決算額 1,513,223千円で、差引 1,469千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 98.6％で、調定額に対する収入率は 99.8％（対前年度比 増減ゼロ）である。

また、収入済額を前年度と比較すると 66,563千円・4.6％増加しており、この内容は、後期高齢者医療保険料で 35,716千円・3.4％、繰入金で 30,288千円・7.6％等の増によるものである。

収入未済額は 4,629千円で、前年度 4,750千円に比較して 121千円・2.6％の減少、調定額に対する割合は 0.3％（対前年度比 増減ゼロ）となっている。

また、不納欠損額は後期高齢者医療保険料の 884千円で、前年度 669千円に比較して 215千円・32.0％の増となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 98.5％（対前年度比 2.8ポイント上昇）で、不用額 22,402千円を生じており、この内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で 17,248千円、予備費で 2,558千円、諸支出金で 2,235千円等の執行残によるものである。

また、支出済額を前年度と比較すると 66,654千円・4.6％増加しており、この内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で 58,210千円、総務費で 6,447千円、諸支出金で 1,996千円の増によるものである。

なお、過去３年間の決算年度別状況は、第１４表のとおりである。

第１４表 後期高齢者医療費決算年度別状況

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過不足額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R 3	1,425,583,000	1,418,300,550	1,412,854,196	608,800	99.6	1,411,372,865	0	1,481,331
			488,500	5,566,654			14,210,135	
R 4	1,511,487,000	1,450,677,302	1,448,129,494	2,871,400	99.8	1,446,570,212	0	1,559,282
			669,258	4,749,950			64,916,788	
R 5	1,535,626,000	1,517,811,874	1,514,692,346	2,392,600	99.8	1,513,223,810	0	1,468,536
			883,552	4,628,576			22,402,190	

審 查 資 料

令和5年度各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

資料1	各会計歳入歳出決算総括表	38
資料2	各会計歳入歳出決算前年度比較表	40
一 般 会 計		
資料3	款別歳入一覧表	42
資料4	款別歳入前年度比較表	44
資料5	財源別前年度比較表	46
資料6	市税収入前年度比較表	48
資料7	款別歳出一覧表	50
資料8	款別歳出前年度比較表	52
資料9	歳出款別節別執行状況表	54
特 別 会 計		
資料10	国民健康保険費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	56
資料11	公共用地等造成費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	58
資料12	公設卸売市場費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	60
資料13	高等学校費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	62
資料14	企業用地造成費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	64
資料15	農業集落排水事業費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	66
資料16	介護保険費1保険事業勘定款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	68
資料17	介護保険費2介護サービス事業勘定款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	70
資料18	後期高齢者医療費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	72

各 会 計 歳 入 歳

区 分 会計別		予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	歳 入			
				決 算 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	比 較 増 減 (B) - (A)
一 般 会 計		52,841,157,231	71.4	49,363,049,205	71.1	93.4	△ 3,478,108,026
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	8,906,563,000	12.0	8,674,405,646	12.5	97.4	△ 232,157,354
	公 共 用 地 等 造 成 費	133,506,000	0.2	6,350,712	0.0	4.8	△ 127,155,288
	公 設 卸 売 市 場 費	38,293,000	0.1	34,819,347	0.0	90.9	△ 3,473,653
	高 等 学 校 費	638,068,000	0.9	608,026,465	0.9	95.3	△ 30,041,535
	企 業 用 地 造 成 費	9,664,000	0.0	50,708,366	0.1	524.7	41,044,366
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	104,934,000	0.1	97,551,762	0.1	93.0	△ 7,382,238
	介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	9,775,916,000	13.2	9,113,232,003	13.1	93.2	△ 662,683,997
	介 護 保 険 費 2 介 護 サービス事業勘定	5,940,000	0.0	7,865,778	0.0	132.4	1,925,778
	後 期 高 齢 者 医 療 費	1,535,626,000	2.1	1,514,692,346	2.2	98.6	△ 20,933,654
	計	21,148,510,000	28.6	20,107,652,425	28.9	95.1	△ 1,040,857,575
合 計		73,989,667,231	100.0	69,470,701,630	100.0	93.9	△ 4,518,965,601

出 決 算 総 括 表

(単位:円、%)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引				
決 算 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	比 較 増 減 (C)－(A)	過・不足額 (B)－(C)	過 不 足 に 対 す る 処 置		
					積立金	翌年度繰越	翌 年 度 繰 上 充 用
48,949,849,077	71.5	92.6	△ 3,891,308,154	413,200,128	0	413,200,128	0
8,492,794,420	12.4	95.4	△ 413,768,580	181,611,226	0	181,611,226	0
130,792,510	0.2	98.0	△ 2,713,490	△ 124,441,798	0	0	124,441,798
34,205,878	0.1	89.3	△ 4,087,122	613,469	0	613,469	0
607,173,062	0.9	95.2	△ 30,894,938	853,403	0	853,403	0
5,061,162	0.0	52.4	△ 4,602,838	45,647,204	0	45,647,204	0
86,933,448	0.1	82.8	△ 18,000,552	10,618,314	0	10,618,314	0
8,642,839,670	12.6	88.4	△ 1,133,076,330	470,392,333	0	470,392,333	0
5,527,641	0.0	93.1	△ 412,359	2,338,137	0	2,338,137	0
1,513,223,810	2.2	98.5	△ 22,402,190	1,468,536	0	1,468,536	0
19,518,551,601	28.5	92.3	△ 1,629,958,399	589,100,824	0	713,542,622	124,441,798
68,468,400,678	100.0	92.5	△ 5,521,266,553	1,002,300,952	0	1,126,742,750	124,441,798

各 会 計 歳 入 歳 出 決

区 分 会計別		予 算 現 額				歳 入 決	
		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計		52,841,157,231	53,822,436,360	△ 981,279,129	△ 1.8	49,363,049,205	49,824,889,533
特 別 会 計	国民健康保険費	8,906,563,000	9,248,412,000	△ 341,849,000	△ 3.7	8,674,405,646	8,494,540,624
	公 共 用 地 等 造 成 費	133,506,000	133,993,000	△ 487,000	△ 0.4	6,350,712	6,073,043
	公設卸売市場費	38,293,000	39,342,000	△ 1,049,000	△ 2.7	34,819,347	37,280,173
	高 等 学 校 費	638,068,000	559,043,000	79,025,000	14.1	608,026,465	550,829,313
	企業用地造成費	9,664,000	9,410,000	254,000	2.7	50,708,366	28,530,751
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	104,934,000	245,141,000	△ 140,207,000	△ 57.2	97,551,762	233,248,184
	介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	9,775,916,000	9,562,878,000	213,038,000	2.2	9,113,232,003	9,004,956,474
	介 護 保 険 費 2 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	5,940,000	15,431,000	△ 9,491,000	△ 61.5	7,865,778	17,169,058
	後 期 高 齢 者 医 療 費	1,535,626,000	1,511,487,000	24,139,000	1.6	1,514,692,346	1,448,129,494
	計	21,148,510,000	21,325,137,000	△ 176,627,000	△ 0.8	20,107,652,425	19,820,757,114
合 計		73,989,667,231	75,147,573,360	△ 1,157,906,129	△ 1.5	69,470,701,630	69,645,646,647

算 前 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

算 額		歳 出 決 算 額				歳入歳出差引過・不足額	
増 減 額	増減率	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率	令和5年度	令和4年度
△ 461,840,328	△ 0.9	48,949,849,077	49,306,987,242	△ 357,138,165	△ 0.7	413,200,128	517,902,291
179,865,022	2.1	8,492,794,420	8,334,700,383	158,094,037	1.9	181,611,226	159,840,241
277,669	4.6	130,792,510	130,514,841	277,669	0.2	△ 124,441,798	△ 124,441,798
△ 2,460,826	△ 6.6	34,205,878	36,689,847	△ 2,483,969	△ 6.8	613,469	590,326
57,197,152	10.4	607,173,062	550,047,481	57,125,581	10.4	853,403	781,832
22,177,615	77.7	5,061,162	4,450,578	610,584	13.7	45,647,204	24,080,173
△ 135,696,422	△ 58.2	86,933,448	232,904,964	△ 145,971,516	△ 62.7	10,618,314	343,220
108,275,529	1.2	8,642,839,670	8,504,712,878	138,126,792	1.6	470,392,333	500,243,596
△ 9,303,280	△ 54.2	5,527,641	14,799,160	△ 9,271,519	△ 62.6	2,338,137	2,369,898
66,562,852	4.6	1,513,223,810	1,446,570,212	66,653,598	4.6	1,468,536	1,559,282
286,895,311	1.4	19,518,551,601	19,255,390,344	263,161,257	1.4	589,100,824	565,366,770
△ 174,945,017	△ 0.3	68,468,400,678	68,562,377,586	△ 93,976,908	△ 0.1	1,002,300,952	1,083,269,061

款 別 歳

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
1 市 税	8,558,000,000	16.2	8,886,389,792	17.8	103.8	8,645,536,459	17.5	101.0
2 地 方 譲 与 税	437,500,000	0.8	517,476,000	1.0	118.3	517,476,000	1.0	118.3
3 利 子 割 交 付 金	4,200,000	0.0	2,929,000	0.0	69.7	2,929,000	0.0	69.7
4 配 当 割 交 付 金	19,500,000	0.0	27,131,000	0.1	139.1	27,131,000	0.1	139.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,500,000	0.1	31,267,000	0.1	106.0	31,267,000	0.1	106.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	126,800,000	0.2	146,558,000	0.3	115.6	146,558,000	0.3	115.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,038,500,000	3.9	2,070,682,000	4.2	101.6	2,070,682,000	4.2	101.6
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	14,000,000	0.0	15,138,309	0.0	108.1	15,138,309	0.0	108.1
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	41,200,000	0.1	52,856,000	0.1	128.3	52,856,000	0.1	128.3
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	485,000	0.0	479,000	0.0	98.8	479,000	0.0	98.8
11 地 方 特 例 交 付 金	48,800,000	0.1	56,234,000	0.1	115.2	56,234,000	0.1	115.2
12 地 方 交 付 税	15,225,793,000	28.8	15,790,734,000	31.7	103.7	15,790,734,000	32.0	103.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,100,000	0.0	10,797,000	0.0	89.2	10,797,000	0.0	89.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	573,920,000	1.1	571,551,196	1.2	99.6	525,220,571	1.1	91.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	839,543,000	1.6	798,091,965	1.6	95.1	783,336,835	1.6	93.3
16 国 庫 支 出 金	10,160,622,000	19.2	9,380,829,053	18.8	92.3	9,380,829,053	19.0	92.3
17 道 支 出 金	4,020,185,000	7.6	3,899,775,289	7.8	97.0	3,899,775,289	7.9	97.0
18 財 産 収 入	320,169,000	0.6	125,299,828	0.3	39.1	119,449,433	0.2	37.3
19 寄 附 金	509,440,000	1.0	271,473,058	0.5	53.3	271,473,058	0.5	53.3
20 繰 入 金	2,425,824,000	4.6	1,116,681,772	2.2	46.0	1,116,681,772	2.3	46.0
21 繰 越 金	517,902,231	1.0	517,902,291	1.1	100.0	517,902,291	1.1	100.0
22 諸 収 入	2,652,274,000	5.0	2,064,670,657	4.2	77.8	1,926,574,164	3.9	72.6
23 市 債	4,264,900,000	8.1	3,449,600,000	6.9	80.9	3,449,600,000	7.0	80.9
24 自動車取得税交付	0	-	4,388,971	0.0	-	4,388,971	0.0	-
小計(1市税以外)	44,283,157,231	83.8	40,922,545,389	82.2	92.4	40,717,512,746	82.5	91.9
合 計	52,841,157,231	100.0	49,808,935,181	100.0	94.3	49,363,049,205	100.0	93.4

入 一 覧 表

(単位:円、%)

額	不 納 欠 損 額			還 付 未 済 額			収 入 未 済 額		
調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割 合
97.3	5,448,843	86.0	0.1	1,581,772	100.0	0.0	236,986,262	53.7	2.6
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
91.9	886,020	14.0	0.2	0	-	-	45,444,605	10.3	7.9
98.2	0	-	-	0	-	-	14,755,130	3.4	1.8
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
95.3	0	-	-	0	-	-	5,850,395	1.3	4.7
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
93.3	0	-	-	0	-	-	138,096,493	31.3	6.7
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
99.5	886,020	14.0	0.0	0	-	-	204,146,623	46.3	0.5
99.1	6,334,863	100.0	0.0	1,581,772	100.0	0.0	441,132,885	100.0	0.9

款 別 歳 入 前

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 市 税	8,558,000,000	8,405,000,000	8,886,389,792	8,832,936,380
2 地 方 譲 与 税	437,500,000	453,400,000	517,476,000	447,432,001
3 利 子 割 交 付 金	4,200,000	7,000,000	2,929,000	3,302,000
4 配 当 割 交 付 金	19,500,000	17,900,000	27,131,000	24,122,000
5 株式等譲渡所得割交付金	29,500,000	20,200,000	31,267,000	19,463,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	126,800,000	123,100,000	146,558,000	126,191,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,038,500,000	2,136,800,000	2,070,682,000	2,086,980,000
8 ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	13,100,000	15,138,309	15,536,837
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,200,000	31,600,000	52,856,000	38,163,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	485,000	481,000	479,000	485,000
11 地 方 特 例 交 付 金	48,800,000	47,600,000	56,234,000	54,313,000
12 地 方 交 付 税	15,225,793,000	14,885,000,000	15,790,734,000	15,724,846,000
13 交通安全対策特別交付金	12,100,000	12,200,000	10,797,000	11,452,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	573,920,000	557,478,000	571,551,196	564,798,450
15 使 用 料 及 び 手 数 料	839,543,000	850,465,000	798,091,965	829,099,376
16 国 庫 支 出 金	10,160,622,000	10,435,337,000	9,380,829,053	9,868,219,841
17 道 支 出 金	4,020,185,000	4,147,115,000	3,899,775,289	4,004,160,908
18 財 産 収 入	320,169,000	473,549,000	125,299,828	290,340,086
19 寄 附 金	509,440,000	507,752,000	271,473,058	322,797,393
20 繰 入 金	2,425,824,000	2,628,106,000	1,116,681,772	627,580,376
21 繰 越 金	517,902,231	476,367,360	517,902,291	476,367,198
22 諸 収 入	2,652,274,000	2,273,786,000	2,064,670,657	2,069,455,694
23 市 債	4,264,900,000	5,319,100,000	3,449,600,000	3,807,900,000
24 自動車取得税交付金	0	-	4,388,971	-
小 計（1市税以外）	44,283,157,231	45,417,436,360	40,922,545,389	41,413,005,160
合 計	52,841,157,231	53,822,436,360	49,808,935,181	50,245,941,540

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

収 入 済 額		比 較 増 減		収入済額構成比率		調定額に対する割合	
令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増減率	5年度	4年度	5年度	4年度
8,645,536,459	8,608,396,092	37,140,367	0.4	17.5	17.3	97.3	97.5
517,476,000	447,432,001	70,043,999	15.7	1.0	0.9	100.0	100.0
2,929,000	3,302,000	△ 373,000	△ 11.3	0.0	0.0	100.0	100.0
27,131,000	24,122,000	3,009,000	12.5	0.1	0.1	100.0	100.0
31,267,000	19,463,000	11,804,000	60.6	0.1	0.0	100.0	100.0
146,558,000	126,191,000	20,367,000	16.1	0.3	0.3	100.0	100.0
2,070,682,000	2,086,980,000	△ 16,298,000	△ 0.8	4.2	4.2	100.0	100.0
15,138,309	15,536,837	△ 398,528	△ 2.6	0.0	0.0	100.0	100.0
52,856,000	38,163,000	14,693,000	38.5	0.1	0.1	100.0	100.0
479,000	485,000	△ 6,000	△ 1.2	0.0	0.0	100.0	100.0
56,234,000	54,313,000	1,921,000	3.5	0.1	0.1	100.0	100.0
15,790,734,000	15,724,846,000	65,888,000	0.4	32.0	31.6	100.0	100.0
10,797,000	11,452,000	△ 655,000	△ 5.7	0.0	0.0	100.0	100.0
525,220,571	514,189,659	11,030,912	2.1	1.1	1.0	91.9	91.0
783,336,835	815,136,632	△ 31,799,797	△ 3.9	1.6	1.6	98.2	98.3
9,380,829,053	9,868,219,841	△ 487,390,788	△ 4.9	19.0	19.8	100.0	100.0
3,899,775,289	4,004,160,908	△ 104,385,619	△ 2.6	7.9	8.0	100.0	100.0
119,449,433	284,091,002	△ 164,641,569	△ 58.0	0.2	0.6	95.3	97.8
271,473,058	322,797,393	△ 51,324,335	△ 15.9	0.5	0.6	100.0	100.0
1,116,681,772	627,580,376	489,101,396	77.9	2.3	1.3	100.0	100.0
517,902,291	476,367,198	41,535,093	8.7	1.1	1.0	100.0	100.0
1,926,574,164	1,943,764,594	△ 17,190,430	△ 0.9	3.9	3.9	93.3	93.9
3,449,600,000	3,807,900,000	△ 358,300,000	△ 9.4	7.0	7.6	100.0	100.0
4,388,971	－	4,388,971	皆増	0.0	－	100.0	－
40,717,512,746	41,216,493,441	△ 498,980,695	△ 1.2	82.5	82.7	99.5	99.5
49,363,049,205	49,824,889,533	△ 461,840,328	△ 0.9	100.0	100.0	99.1	99.2

財 源 別 前 年

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	524,927,003	1.1	513,703,659	1.0	11,223,344	2.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	757,019,635	1.5	771,676,679	1.5	△ 14,657,044	△ 1.9
	国 庫 支 出 金	7,393,937,571	15.0	8,701,865,054	17.5	△ 1,307,927,483	△ 15.0
	道 支 出 金	3,884,358,526	7.9	4,001,170,556	8.0	△ 116,812,030	△ 2.9
	財 産 収 入	14,667,498	0.0	199,187,318	0.4	△ 184,519,820	△ 92.6
	寄 附 金	271,473,058	0.5	322,797,393	0.6	△ 51,324,335	△ 15.9
	繰 入 金	1,116,481,012	2.3	427,380,376	0.9	689,100,636	161.2
	繰 越 金	136,766,231	0.3	78,327,360	0.2	58,438,871	74.6
	諸 収 入	1,824,215,307	3.7	1,828,196,047	3.7	△ 3,980,740	△ 0.2
	市 債	3,309,200,000	6.7	3,496,200,000	7.0	△ 187,000,000	△ 5.3
	計	19,233,045,841	39.0	20,340,504,442	40.8	△ 1,107,458,601	△ 5.4
一 般 財 源	市 税	8,645,536,459	17.5	8,608,396,092	17.3	37,140,367	0.4
	地 方 譲 与 税	517,476,000	1.0	447,432,001	0.9	70,043,999	15.7
	利 子 割 交 付 金	2,929,000	0.0	3,302,000	0.0	△ 373,000	△ 11.3
	配 当 割 交 付 金	27,131,000	0.1	24,122,000	0.1	3,009,000	12.5
	株式等譲渡所得割交付金	31,267,000	0.1	19,463,000	0.0	11,804,000	60.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	146,558,000	0.3	126,191,000	0.3	20,367,000	16.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,070,682,000	4.2	2,086,980,000	4.2	△ 16,298,000	△ 0.8
	ゴルフ場利用税交付金	15,138,309	0.0	15,536,837	0.0	△ 398,528	△ 2.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	52,856,000	0.1	38,163,000	0.1	14,693,000	38.5
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	479,000	0.0	485,000	0.0	△ 6,000	△ 1.2
	地 方 特 例 交 付 金	56,234,000	0.1	54,313,000	0.1	1,921,000	3.5
	地 方 交 付 税	15,790,734,000	32.0	15,724,846,000	31.6	65,888,000	0.4
	交通安全対策特別交付金	10,797,000	0.0	11,452,000	0.0	△ 655,000	△ 5.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	293,568	0.0	486,000	0.0	△ 192,432	△ 39.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	26,317,200	0.1	43,459,953	0.1	△ 17,142,753	△ 39.4
	国 庫 支 出 金	1,986,891,482	4.0	1,166,354,787	2.3	820,536,695	70.4
	道 支 出 金	15,416,763	0.0	2,990,352	0.0	12,426,411	415.6
	財 産 収 入	104,781,935	0.2	84,903,684	0.2	19,878,251	23.4
	寄 附 金	0	-	0	-	0	-
	繰 入 金	200,760	0.0	200,200,000	0.4	△ 199,999,240	△ 99.9
	繰 越 金	381,136,060	0.8	398,039,838	0.8	△ 16,903,778	△ 4.2
	諸 収 入	102,358,857	0.2	115,568,547	0.2	△ 13,209,690	△ 11.4
	市 債	140,400,000	0.3	311,700,000	0.6	△ 171,300,000	△ 55.0
	自動車取得税交付金	4,388,971	0.0	-	-	4,388,971	皆増
	計	30,130,003,364	61.0	29,484,385,091	59.2	645,618,273	2.2
合 計		49,363,049,205	100.0	49,824,889,533	100.0	△ 461,840,328	△ 0.9

度 比 較 表

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	市 税	8,645,536,459	17.5	8,608,396,092	17.3	37,140,367	0.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	525,220,571	1.1	514,189,659	1.0	11,030,912	2.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	783,336,835	1.6	815,136,632	1.6	△ 31,799,797	△ 3.9
	財 産 収 入	119,449,433	0.2	284,091,002	0.6	△ 164,641,569	△ 58.0
	寄 附 金	271,473,058	0.5	322,797,393	0.6	△ 51,324,335	△ 15.9
	繰 入 金	1,116,681,772	2.3	627,580,376	1.3	489,101,396	77.9
	繰 越 金	517,902,291	1.1	476,367,198	1.0	41,535,093	8.7
	諸 収 入	1,926,574,164	3.9	1,943,764,594	3.9	△ 17,190,430	△ 0.9
	計	13,906,174,583	28.2	13,592,322,946	27.3	313,851,637	2.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	517,476,000	1.0	447,432,001	0.9	70,043,999	15.7
	利 子 割 交 付 金	2,929,000	0.0	3,302,000	0.0	△ 373,000	△ 11.3
	配 当 割 交 付 金	27,131,000	0.1	24,122,000	0.1	3,009,000	12.5
	株式等譲渡所得割交付金	31,267,000	0.1	19,463,000	0.0	11,804,000	60.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	146,558,000	0.3	126,191,000	0.3	20,367,000	16.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,070,682,000	4.2	2,086,980,000	4.2	△ 16,298,000	△ 0.8
	ゴルフ場利用税交付金	15,138,309	0.0	15,536,837	0.0	△ 398,528	△ 2.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	52,856,000	0.1	38,163,000	0.1	14,693,000	38.5
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	479,000	0.0	485,000	0.0	△ 6,000	△ 1.2
	地 方 特 例 交 付 金	56,234,000	0.1	54,313,000	0.1	1,921,000	3.5
	地 方 交 付 税	15,790,734,000	32.0	15,724,846,000	31.6	65,888,000	0.4
	交通安全対策特別交付金	10,797,000	0.0	11,452,000	0.0	△ 655,000	△ 5.7
	国 庫 支 出 金	9,380,829,053	19.0	9,868,219,841	19.8	△ 487,390,788	△ 4.9
	道 支 出 金	3,899,775,289	7.9	4,004,160,908	8.0	△ 104,385,619	△ 2.6
	市 債	3,449,600,000	7.0	3,807,900,000	7.6	△ 358,300,000	△ 9.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,388,971	0.0	-	-	4,388,971	皆増
	計	35,456,874,622	71.8	36,232,566,587	72.7	△ 775,691,965	△ 2.1
合 計		49,363,049,205	100.0	49,824,889,533	100.0	△ 461,840,328	△ 0.9

市 税 収 入 前

年 度 税目別			令 和 5 年 度						
			予算現額	収 入 済 額 A	収入済額 構成比率	予 算 現 額 に 対 す る 合 計	不納欠損額	収入未済額	
			調 定 額			調 定 額 に 対 す る 合 計	還付未済額		
普 通 税	市 民 税	現年	3,871,473,000	3,908,945,156	45.2	101.0	0	40,648,194	
			3,948,347,800			99.0	1,245,550		
		滞繰	29,749,000	23,884,369	0.3	80.3	2,568,959	64,296,403	
			90,743,630			26.3	6,101		
		計	3,901,222,000	3,932,829,525	45.5	100.8	2,568,959	104,944,597	
			4,039,091,430			97.4	1,251,651		
	固 定 資 産 税	現年	3,188,371,000	3,236,798,733	37.4	101.5	0	19,508,287	
			3,256,152,800			99.4	154,220		
		滞繰	20,252,000	14,154,274	0.2	69.9	2,179,822	89,038,365	
			105,273,702			13.4	98,759		
		計	3,208,623,000	3,250,953,007	37.6	101.3	2,179,822	108,546,652	
			3,361,426,502			96.7	252,979		
	軽 自 動 車 税	現年	237,743,000	234,886,400	2.7	98.8	0	2,200,600	
			237,059,700			99.1	27,300		
		滞繰	1,597,000	1,050,491	0.0	65.8	363,641	4,311,396	
			5,714,728			18.4	10,800		
		計	239,340,000	235,936,891	2.7	98.6	363,641	6,511,996	
			242,774,428			97.2	38,100		
	市 た ば こ 税	現年	705,828,000	711,462,322	8.3	100.8	0	0	
			711,462,322			100.0	0		
	計			8,055,013,000	8,131,181,745	94.1	100.9	5,112,422	220,003,245
				8,354,754,682			97.3	1,542,730	
目 的 税	入 湯 税	現年	10,300,000	17,340,050	0.2	168.4	0	0	
			17,340,050			100.0	0		
		滞繰	0	0	0.0	-	0	0	
			0			-	0		
		計	10,300,000	17,340,050	0.2	168.4	0	0	
			17,340,050			100.0	0		
	都 市 計 画 税	現年	489,533,000	494,830,171	5.7	101.1	0	3,131,630	
			497,938,000			99.4	23,801		
		滞繰	3,154,000	2,184,493	0.0	69.3	336,421	13,851,387	
			16,357,060			13.4	15,241		
		計	492,687,000	497,014,664	5.7	100.9	336,421	16,983,017	
			514,295,060			96.6	39,042		
	計			502,987,000	514,354,714	5.9	102.3	336,421	16,983,017
				531,635,110			96.7	39,042	
合 計		現年	8,503,248,000	8,604,262,832	99.5	101.2	0	65,488,711	
			8,668,300,672			99.3	1,450,871		
		滞繰	54,752,000	41,273,627	0.5	75.4	5,448,843	171,497,551	
			218,089,120			18.9	130,901		
		計	8,558,000,000	8,645,536,459	100.0	101.0	5,448,843	236,986,262	
			8,886,389,792			97.3	1,581,772		

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和4年度						比較増減 A-B	
予算現額	収入済額 B	収入済額 構成比率	予算現額 に対する割合	不納欠損額	収入未済額	金 額	増減率
調定額			調定額 に対する割合	還付未済額			
3,804,793,000	3,909,081,426	45.4	102.7	0	43,619,694	△ 136,270	△ 0.0
3,951,477,600			98.9	1,223,520			
29,386,000	25,444,225	0.3	86.6	3,344,197	47,143,236	△ 1,559,856	△ 6.1
75,931,658			33.5	0			
3,834,179,000	3,934,525,651	45.7	102.6	3,344,197	90,762,930	△ 1,696,126	△ 0.0
4,027,409,258			97.7	1,223,520			
3,133,522,000	3,192,874,223	37.0	101.9	0	22,816,009	43,924,510	1.4
3,215,627,100			99.3	63,132			
21,408,000	21,598,566	0.3	100.9	3,410,891	82,457,693	△ 7,444,292	△ 34.5
107,439,438			20.1	27,712			
3,154,930,000	3,214,472,789	37.3	101.9	3,410,891	105,273,702	36,480,218	1.1
3,323,066,538			96.7	90,844			
224,324,000	230,675,742	2.7	102.8	0	1,998,258	4,210,658	1.8
232,666,800			99.1	7,200			
1,574,000	1,251,107	0.0	79.5	432,414	3,769,170	△ 200,616	△ 16.0
5,452,196			22.9	495			
225,898,000	231,926,849	2.7	102.7	432,414	5,767,428	4,010,042	1.7
238,118,996			97.4	7,695			
682,587,000	715,261,410	8.3	104.8	0	0	△ 3,799,088	△ 0.5
715,261,410			100.0	0			
7,897,594,000	8,096,186,699	94.0	102.5	7,187,502	201,804,060	34,995,046	0.4
8,303,856,202			97.5	1,322,059			
18,200,000	15,415,550	0.2	84.7	0	0	1,924,500	12.5
15,415,550			100.0	0			
0	3,889,050	0.0	-	0	0	△ 3,889,050	皆減
3,889,050			100.0	0			
18,200,000	19,304,600	0.2	106.1	0	0	△ 1,964,550	△ 10.2
19,304,600			100.0	0			
485,783,000	489,562,752	5.8	100.8	0	3,598,016	5,267,419	1.1
493,151,000			99.3	9,768			
3,423,000	3,342,041	0.0	97.6	527,781	12,759,044	△ 1,157,548	△ 34.6
16,624,578			20.1	4,288			
489,206,000	492,904,793	5.8	100.8	527,781	16,357,060	4,109,871	0.8
509,775,578			96.7	14,056			
507,406,000	512,209,393	6.0	100.9	527,781	16,357,060	2,145,321	0.4
529,080,178			96.8	14,056			
8,349,209,000	8,552,871,103	99.4	102.4	0	72,031,977	51,391,729	0.6
8,623,599,460			99.2	1,303,620			
55,791,000	55,524,989	0.6	99.5	7,715,283	146,129,143	△ 14,251,362	△ 25.7
209,336,920			26.5	32,495			
8,405,000,000	8,608,396,092	100.0	102.4	7,715,283	218,161,120	37,140,367	0.4
8,832,936,380			97.5	1,336,115			

出 歳 別 款

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 増 減	計	構成 比率
1 議 会 費	264,340,000	2,757,000	0	0	267,097,000	0.5
2 総 務 費	4,362,547,000	2,853,165,000	1,319,915,231	6,490,000	8,542,117,231	16.2
3 民 生 費	14,912,710,000	429,346,000	50,317,000	0	15,392,373,000	29.1
4 衛 生 費	3,565,298,000	534,350,000	0	0	4,099,648,000	7.8
5 労 働 費	31,432,000	△ 2,011,000	0	122,000	29,543,000	0.0
6 農 林 水 産 業 費	2,317,481,000	128,345,000	0	3,701,890	2,449,527,890	4.6
7 商 工 費	2,755,318,000	22,440,000	0	1,896,750	2,779,654,750	5.3
8 土 木 費	6,295,072,000	308,408,000	145,000,000	0	6,748,480,000	12.8
9 消 防 費	1,304,881,000	△ 29,211,000	0	0	1,275,670,000	2.4
10 教 育 費	4,725,821,000	485,651,000	171,110,000	4,620,000	5,387,202,000	10.2
11 公 債 費	5,562,848,000	0	0	0	5,562,848,000	10.5
12 諸 支 出 金	252,252,000	0	0	0	252,252,000	0.5
13 予 備 費	250,000,000	△ 178,425,000	0	△ 16,830,640	54,744,360	0.1
合 計	46,600,000,000	4,554,815,000	1,686,342,231	0	52,841,157,231	100.0

一 覧 表

(単位:円、%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	継 続 繰 越	繰越明許費	事 故 繰越し	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
263,310,368	0.5	98.6	0	0	0	3,786,632	0.1	1.4
7,644,313,774	15.6	89.5	0	131,050,000	0	766,753,457	23.8	9.0
14,903,251,445	30.5	96.8	0	880,000	0	488,241,555	15.2	3.2
3,935,575,855	8.0	96.0	0	1,000,000	0	163,072,145	5.1	4.0
28,760,625	0.1	97.4	0	0	0	782,375	0.0	2.6
2,294,800,490	4.7	93.7	0	949,000	0	153,778,400	4.8	6.3
1,993,428,148	4.1	71.7	0	0	0	786,226,602	24.5	28.3
6,188,132,218	12.7	91.7	0	0	0	560,347,782	17.4	8.3
1,275,670,000	2.6	100.0	0	0	0	0	-	-
4,619,421,808	9.4	85.7	0	543,764,000	0	224,016,192	7.0	4.2
5,551,053,901	11.3	99.8	0	0	0	11,794,099	0.4	0.2
252,130,445	0.5	100.0	0	0	0	121,555	0.0	0.0
0	-	-	0	0	0	54,744,360	1.7	100.0
48,949,849,077	100.0	92.6	0	677,643,000	0	3,213,665,154	100.0	6.1

款 別 歳 出 前

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)
1 議 会 費	267,097,000	262,413,000	263,310,368	257,281,623
2 総 務 費	8,542,117,231	9,320,445,470	7,644,313,774	7,174,668,644
3 民 生 費	15,392,373,000	15,117,445,000	14,903,251,445	14,507,101,091
4 衛 生 費	4,099,648,000	4,648,911,972	3,935,575,855	4,285,564,740
5 労 働 費	29,543,000	38,574,000	28,760,625	34,400,788
6 農 林 水 産 業 費	2,449,527,890	2,798,577,000	2,294,800,490	2,665,314,097
7 商 工 費	2,779,654,750	2,454,429,230	1,993,428,148	2,058,881,698
8 土 木 費	6,748,480,000	7,142,479,000	6,188,132,218	6,808,163,246
9 消 防 費	1,275,670,000	1,255,952,000	1,275,670,000	1,255,952,000
10 教 育 費	5,387,202,000	4,665,547,000	4,619,421,808	4,261,906,063
11 公 債 費	5,562,848,000	5,747,444,000	5,551,053,901	5,745,662,368
12 諸 支 出 金	252,252,000	252,252,000	252,130,445	252,090,884
13 予 備 費	54,744,360	117,966,688	0	0
合 計	52,841,157,231	53,822,436,360	48,949,849,077	49,306,987,242

年 度 比 較 表

(単位：円、%)

比 較 増 減		支 出 済 額 構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 割 合		翌 年 度 繰 越 額	
						不 用 額	
増 減 額 (A) - (B)	増減率	5年度	4年度	5年度	4年度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
6,028,745	2.3	0.5	0.5	98.6	98.0	0	
						3,786,632	5,131,377
469,645,130	6.5	15.6	14.6	89.5	77.0	131,050,000	1,319,915,231
						766,753,457	825,861,595
396,150,354	2.7	30.5	29.4	96.8	96.0	880,000	50,317,000
						488,241,555	560,026,909
△ 349,988,885	△ 8.2	8.0	8.7	96.0	92.2	1,000,000	
						163,072,145	363,347,232
△ 5,640,163	△ 16.4	0.1	0.1	97.4	89.2	0	
						782,375	4,173,212
△ 370,513,607	△ 13.9	4.7	5.4	93.7	95.2	949,000	0
						153,778,400	133,262,903
△ 65,453,550	△ 3.2	4.1	4.2	71.7	83.9	0	
						786,226,602	395,547,532
△ 620,031,028	△ 9.1	12.7	13.8	91.7	95.3	0	145,000,000
						560,347,782	189,315,754
19,718,000	1.6	2.6	2.5	100.0	100.0	0	
						0	0
357,515,745	8.4	9.4	8.6	85.7	91.3	543,764,000	171,110,000
						224,016,192	232,530,937
△ 194,608,467	△ 3.4	11.3	11.7	99.8	100.0	0	
						11,794,099	1,781,632
39,561	0.0	0.5	0.5	100.0	99.9	0	
						121,555	161,116
0	-	-	-	-	-	0	
						54,744,360	117,966,688
△ 357,138,165	△ 0.7	100.0	100.0	92.6	91.6	677,643,000	1,686,342,231
						3,213,665,154	2,829,106,887

歳 出 款 別 節 別

款 別 節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
報 酬	102,724,042	178,513,589	148,989,432	45,325,084		52,987,155
給 料	33,653,200	728,819,994	221,808,099	127,178,766	3,340,500	148,798,150
職 員 手 当 等	58,954,025	756,176,578	130,760,036	74,252,046	1,552,257	83,213,641
共 済 費	42,651,575	401,405,440	74,851,230	42,386,635	1,221,335	48,170,756
災 害 補 償 費		1,371,446				
恩 給 及 び 退 職 年 金		944,800				
報 償 費	98,909	34,414,972	20,070,116	8,508,154	48,290	13,251,416
旅 費	7,001,067	31,335,738	561,307	184,269	1,800	2,547,197
交 際 費	376,575	1,427,300				129,850
需 用 費	8,197,064	247,731,498	39,976,348	94,228,892	968,989	406,799,275
役 務 費	1,100,402	129,401,127	26,840,263	37,662,292		13,597,597
委 託 料	3,998,158	984,745,441	1,879,570,798	1,929,609,300	2,461,000	200,545,425
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,954,892	265,770,735	4,907,436	3,590,187		31,917,171
工 事 請 負 費		639,638,600				84,623,000
原 材 料 費		604,594	287,897	284,350		16,000
公 有 財 産 購 入 費						
備 品 購 入 費	57,860	23,559,636	3,149,993	2,903,120		1,729,800
負担金補助及び交付金	2,542,599	2,773,594,589	1,513,695,001	158,015,126	19,166,454	1,132,200,583
扶 助 費			8,087,757,284			
貸 付 金				590,000		
補償補填及び賠償金		754,133				
償還金利子及び割引料		31,717,745	190,209,171	176,903,134		3,825,782
投 資 及 び 出 資 金						
積 立 金		401,575,525	290,000	916,700		17,363,292
寄 附 金		1,000,000				
公 課 費		2,704,800	10,000	37,800		84,400
繰 出 金		7,105,494	2,559,517,034	1,233,000,000		53,000,000
合 計	263,310,368	7,644,313,774	14,903,251,445	3,935,575,855	28,760,625	2,294,800,490

執 行 状 況 表

(単位:円、%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合 計	構成 比率
8,061,600	21,427,490		370,417,824			928,446,216	1.9
58,421,800	158,637,337		210,153,229			1,690,811,075	3.4
33,743,338	95,269,657		115,173,140			1,349,094,718	2.8
19,388,277	52,843,383		67,267,619			750,186,250	1.5
						1,371,446	0.0
						944,800	0.0
808,177	11,848,981		14,443,337			103,492,352	0.2
1,220,317	1,575,102		3,652,376			48,079,173	0.1
			249,650			2,183,375	0.0
83,347,187	273,973,340		949,347,410			2,104,570,003	4.3
1,771,517	61,001,231		49,807,216			321,181,645	0.7
75,106,440	2,489,504,829		1,458,313,338			9,023,854,729	18.4
724,795	34,818,151		170,895,613			514,578,980	1.1
	2,124,045,500		496,449,980			3,344,757,080	6.8
349,800	7,981,702		1,197,174			10,721,517	0.0
	57,959,100					57,959,100	0.1
	3,192,090		87,350,711			121,943,210	0.2
258,071,650	38,189,040	1,275,670,000	56,046,359			7,227,191,401	14.8
			83,008,906			8,170,766,190	16.7
1,423,500,000					252,000,000	1,676,090,000	3.4
	42,740,190		10,000			43,504,323	0.1
	2,172,000		151,466	5,551,053,901	130,445	5,956,163,644	12.2
						0	-
	897,395		1,890,000			422,932,912	0.9
			100,000			1,100,000	0.0
113,250	55,700		11,600			3,017,550	0.0
28,800,000	710,000,000		483,484,860			5,074,907,388	10.4
1,993,428,148	6,188,132,218	1,275,670,000	4,619,421,808	5,551,053,901	252,130,445	48,949,849,077	100.0

国民健康保険費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令和5年度		令和4年度	令和5年度			令和4年度	令和
	金 額	構成比率	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額
国民健康保険料	1,295,086,000	14.5	1,499,893,000	1,530,754,997	17.4	118.2	1,575,936,133	1,396,766,831
道支出金	6,414,258,000	72.0	6,518,118,000	6,327,126,750	71.8	98.6	5,961,606,547	6,327,126,750
財産収入	340,000	0.0	4,000	6,780	0.0	2.0	3,799	6,780
繰入金	871,155,000	9.8	872,000,000	783,340,235	8.9	89.9	791,377,837	783,340,235
諸収入	165,884,000	1.9	68,792,000	9,137,023	0.1	5.5	9,399,705	7,026,809
繰越金	159,840,000	1.8	289,605,000	159,840,241	1.8	100.0	289,604,514	159,840,241
国庫支出金	0	-	-	298,000	0.0	-	-	298,000
合 計	8,906,563,000	100.0	9,248,412,000	8,810,504,026	100.0	98.9	8,627,928,535	8,674,405,646

歳出

区分 款別	予 算 現 額							支
	令和5年度						令和4年度	令和5
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金 額	金 額
総務費	103,953,000	5,155,000	0	0	109,108,000	1.2	146,112,000	97,690,093
保険給付費	6,315,685,000	0	0	267,897	6,315,952,897	70.9	6,443,321,000	6,167,861,858
国民健康保険事業費納付金	2,041,183,000	0	0	0	2,041,183,000	22.9	2,131,113,000	2,041,183,000
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0	1,000	0
保健事業費	121,443,000	663,000	0	0	122,106,000	1.4	125,622,000	101,861,399
基金積立金	340,000	80,000,000	0	0	80,340,000	0.9	150,004,000	80,006,780
諸支出金	9,300,000	0	0	0	9,300,000	0.1	12,996,000	4,191,290
予備費	150,000,000	78,840,000	0	△ 267,897	228,572,103	2.6	239,243,000	0
合 計	8,741,905,000	164,658,000	0	0	8,906,563,000	100.0	9,248,412,000	8,492,794,420

歳 出 一 覧 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
5 年 度 (A)			令和4年度(B)					還 付 未 済 額			
構成 比率	予算現額 に対する 割	調 定 額 に対する 割	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令和5年度		令和5年度	
								金 額	調 定 額 に対する 割	金 額	調 定 額 に対する 割
16.1	107.9	91.2	1,444,658,436	17.0	91.7	△ 47,891,605	△ 3.3	16,549,418	1.1	118,161,606	7.7
								722,858	0.0		
72.9	98.6	100.0	5,961,606,547	70.2	100.0	365,520,203	6.1	0	－	0	－
								0	－		
0.0	2.0	100.0	3,799	0.0	100.0	2,981	78.5	0	－	0	－
								0	－		
9.0	89.9	100.0	791,377,837	9.3	100.0	△ 8,037,602	△ 1.0	0	－	0	－
								0	－		
0.1	4.2	76.9	7,289,491	0.1	77.6	△ 262,682	△ 3.6	0	－	2,110,214	23.1
								0	－		
1.9	100.0	100.0	289,604,514	3.4	100.0	△ 129,764,273	△ 44.8	0	－	0	－
								0	－		
0.0	－	100.0	－	－	－	298,000	皆増	0	－	0	－
								0	－		
100.0	97.4	98.5	8,494,540,624	100.0	98.5	179,865,022	2.1	16,549,418	0.2	120,271,820	1.3
								722,858	0.0		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)						令 和 5 年 度		令 和 4 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
1.2	89.5	130,356,750	1.6	89.2	△ 32,666,657	△ 25.1	0	11,417,907	10.5	15,755,250
72.6	97.7	5,814,608,428	69.7	90.2	353,253,430	6.1	0	148,091,039	2.3	628,712,572
24.0	100.0	2,131,113,000	25.6	100.0	△ 89,930,000	△ 4.2	0	0	－	0
－	－	0	－	－	0	－	0	1,000	100.0	1,000
1.2	83.4	99,174,901	1.2	78.9	2,686,498	2.7	0	20,244,601	16.6	26,447,099
0.9	99.6	150,003,799	1.8	100.0	△ 69,997,019	△ 46.7	0	333,220	0.4	201
0.1	45.1	9,443,505	0.1	72.7	△ 5,252,215	△ 55.6	0	5,108,710	54.9	3,552,495
－	－	0	－	－	0	－	0	228,572,103	100.0	239,243,000
100.0	95.4	8,334,700,383	100.0	90.1	158,094,037	1.9	0	413,768,580	4.6	913,711,617

公 共 用 地 等 造 成 費 款 別 歳 入

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	令 和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	金 額
公営企業及び財産収入	129,921,000	97.3	130,032,000	1,128,858	17.8	0.9	3,515,150	1,128,858
繰 入 金	3,585,000	2.7	3,961,000	5,221,854	82.2	145.7	2,557,893	5,221,854
合 計	133,506,000	100.0	133,993,000	6,350,712	100.0	4.8	6,073,043	6,350,712

歳出

区分 款別	予 算 現 額							支
	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度	令 和 5
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
公共用地等 造 成 費	5,911,000	0	0	0	5,911,000	4.4	6,395,000	4,817,216
公 債 費	1,597,000	0	0	0	1,597,000	1.2	1,598,000	1,533,496
諸 支 出 金	1,556,000	0	0	0	1,556,000	1.2	1,558,000	0
繰上充用金	124,442,000	0	0	0	124,442,000	93.2	124,442,000	124,441,798
合 計	133,506,000	0	0	0	133,506,000	100.0	133,993,000	130,792,510

歳出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
5 年 度 (A)			令 和 4 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令 和 5 年 度		令 和 5 年 度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合
17.8	0.9	100.0	3,515,150	57.9	100.0	△ 2,386,292	△ 67.9	0	－	0	－
82.2	145.7	100.0	2,557,893	42.1	100.0	2,663,961	104.1	0	－	0	－
100.0	4.8	100.0	6,073,043	100.0	100.0	277,669	4.6	0	－	0	－

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)						令 和 5 年 度		令和4年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
3.7	81.5	4,558,386	3.5	71.3	258,830	5.7	0	1,093,784	18.5	1,836,614
1.2	96.0	1,514,657	1.2	94.8	18,839	1.2	0	63,504	4.0	83,343
－	－	0	－	－	0	－	0	1,556,000	100.0	1,558,000
95.1	100.0	124,441,798	95.3	100.0	0	－	0	202	0.0	202
100.0	98.0	130,514,841	100.0	97.4	277,669	0.2	0	2,713,490	2.0	3,478,159

公設卸売市場費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額				収	
	令和5年度		令和4年度	令和5年度			令和4年度	令和
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	金 額
事業収入	1,844,000	4.8	1,893,000	3,009	0.0	0.2	2,654	3,009
繰 入 金	35,700,000	93.2	36,700,000	28,800,000	82.7	80.7	36,000,000	28,800,000
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	590,326	1.7	590.3	628,507	590,326
諸 収 入	649,000	1.7	649,000	5,426,012	15.6	836.1	649,012	5,426,012
合 計	38,293,000	100.0	39,342,000	34,819,347	100.0	90.9	37,280,173	34,819,347

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和5年度					令和4年度	令和5	
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
総 務 費	38,193,000	0	0	0	38,193,000	99.7	39,242,000	34,205,878
予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0.3	100,000	0
合 計	38,293,000	0	0	0	38,293,000	100.0	39,342,000	34,205,878

歳出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
5 年 度 (A)			令和4年度(B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令和5年度		令和5年度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合
0.0	0.2	100.0	2,654	0.0	100.0	355	13.4	0	－	0	－
82.7	80.7	100.0	36,000,000	96.6	100.0	△ 7,200,000	△ 20.0	0	－	0	－
1.7	590.3	100.0	628,507	1.7	100.0	△ 38,181	△ 6.1	0	－	0	－
15.6	836.1	100.0	649,012	1.7	100.0	4,777,000	736.0	0	－	0	－
100.0	90.9	100.0	37,280,173	100.0	100.0	△ 2,460,826	△ 6.6	0	－	0	－

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)						令 和 5 年 度		令和4年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
100.0	89.6	36,689,847	100.0	93.5	△ 2,483,969	△ 6.8	0	3,987,122	10.4	2,552,153
－	－	0	－	－	0	－	0	100,000	100.0	100,000
100.0	89.3	36,689,847	100.0	93.3	△ 2,483,969	△ 6.8	0	4,087,122	10.7	2,652,153

高等学校費款別歳入歳出

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度			令和4年度	令 和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	金 額
分担金及び負担金	1,096,000	0.2	1,096,000	1,067,290	0.2	97.4	1,078,870	1,067,290
使用料及び手数料	69,156,000	10.9	67,532,000	66,819,616	11.0	96.6	67,508,766	66,819,616
国庫支出金	1,446,000	0.2	3,045,000	1,364,000	0.2	94.3	1,862,000	1,364,000
財産収入	620,000	0.1	620,000	621,600	0.1	100.3	621,600	621,600
繰入金	507,291,000	79.5	486,232,000	484,600,000	79.7	95.5	479,200,000	484,600,000
繰越金	781,000	0.1	440,000	781,832	0.1	100.1	440,398	781,832
諸収入	78,000	0.0	78,000	72,127	0.0	92.5	117,679	72,127
市債	57,600,000	9.0	-	52,700,000	8.7	91.5	-	52,700,000
合 計	638,068,000	100.0	559,043,000	608,026,465	100.0	95.3	550,829,313	608,026,465

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令 和 5 年 度						令和4年度	令 和 5
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
教 育 費	613,655,000	6,063,000	2,250,000	0	621,968,000	97.5	542,979,000	591,174,127
公 債 費	16,000,000	0	0	0	16,000,000	2.5	15,525,000	15,998,935
予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0.0	539,000	0
合 計	629,755,000	6,063,000	2,250,000	0	638,068,000	100.0	559,043,000	607,173,062

一 覧 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
5 年 度 (A)			令 和 4 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割	調 定 額 に 対 する 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令 和 5 年 度		令 和 5 年 度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割	金 額	調 定 額 に 対 する 割
0.2	97.4	100.0	1,078,870	0.2	100.0	△ 11,580	△ 1.1	0	－	0	－
11.0	96.6	100.0	67,508,766	12.3	100.0	△ 689,150	△ 1.0	0	－	0	－
0.2	94.3	100.0	1,862,000	0.3	100.0	△ 498,000	△ 26.7	0	－	0	－
0.1	100.3	100.0	621,600	0.1	100.0	0	－	0	－	0	－
79.7	95.5	100.0	479,200,000	87.0	100.0	5,400,000	1.1	0	－	0	－
0.1	100.1	100.0	440,398	0.1	100.0	341,434	77.5	0	－	0	－
0.0	92.5	100.0	117,679	0.0	100.0	△ 45,552	△ 38.7	0	－	0	－
8.7	91.5	100.0	－	－	－	52,700,000	皆増	0	－	0	－
100.0	95.3	100.0	550,829,313	100.0	100.0	57,197,152	10.4	0	－	0	－

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)						令 和 5 年 度		令和4年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
97.4	95.0	534,523,002	97.2	98.4	56,651,125	10.6	0	30,793,873	5.0	6,205,998
2.6	100.0	15,524,479	2.8	100.0	474,456	3.1	0	1,065	0.0	521
－	－	0	－	－	0	－	0	100,000	100.0	539,000
100.0	95.2	550,047,481	100.0	98.4	57,125,581	10.4	0	30,894,938	4.8	6,745,519

企業用地造成費款別歳入歳

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令和5年度		令和4年度	令和5年度			令和4年度	令和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 割 合 に対する割合	金 額	金 額
公営企業及び財産収入	9,663,000	100.0	9,409,000	26,828,611	52.7	277.6	4,396,411	26,628,193
繰越金	1,000	0.0	1,000	24,080,173	47.3	2,408,017.3	24,434,758	24,080,173
合 計	9,664,000	100.0	9,410,000	50,908,784	100.0	526.8	28,831,169	50,708,366

歳出

区分 款別	予 算 現 額							支
	令和5年度						令和4年度	令和5
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
企業用地造成費	9,664,000	0	0	0	9,664,000	100.0	9,410,000	5,061,162
合 計	9,664,000	0	0	0	9,664,000	100.0	9,410,000	5,061,162

出 一 覧 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
5 年 度 (A)			令和4年度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令 和 5 年 度		令 和 5 年 度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合
52.5	275.6	99.3	4,095,993	14.4	93.2	22,532,200	550.1	0	－	200,418	0.7
								0	－		
47.5	2,408,017.3	100.0	24,434,758	85.6	100.0	△ 354,585	△ 1.5	0	－	0	－
								0	－		
100.0	524.7	99.6	28,530,751	100.0	99.0	22,177,615	77.7	0	－	200,418	0.4
								0	－		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)						令 和 5 年 度		令和4年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
100.0	52.4	4,450,578	100.0	47.3	610,584	13.7	0	4,602,838	47.6	4,959,422
100.0	52.4	4,450,578	100.0	47.3	610,584	13.7	0	4,602,838	47.6	4,959,422

農 業 集 落 排 水 事 業 費 款 別 歳

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	令 和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	金 額
使用料及び 手 数 料	36,910,000	35.2	38,521,000	39,757,282	37.9	107.7	39,293,846	32,308,542
繰 入 金	55,680,000	53.1	55,518,000	53,000,000	50.5	95.2	50,500,000	53,000,000
繰 越 金	343,000	0.3	1,000	343,220	0.3	100.1	449,412	343,220
諸 収 入	1,000	0.0	1,000	0	-	-	0	0
市 債	12,000,000	11.4	114,200,000	11,900,000	11.3	99.2	107,500,000	11,900,000
道 支 出 金	-	-	36,900,000	-	-	-	36,872,000	-
合 計	104,934,000	100.0	245,141,000	105,000,502	100.0	100.1	234,615,258	97,551,762

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度	令 和 5
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
総 務 費	32,905,000	187,000	0	0	33,092,000	31.5	31,951,000	27,397,426
施設管理費	50,629,000	0	0	0	50,629,000	48.3	194,059,000	38,477,127
公 債 費	21,213,000	0	0	0	21,213,000	20.2	19,131,000	21,058,895
合 計	104,747,000	187,000	0	0	104,934,000	100.0	245,141,000	86,933,448

入歳出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
5 年 度 (A)			令和4年度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予算現額 に対する 割	調 定 額 に対する 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令和5年度		令和5年度	
								金 額	調 定 額 に対する 割	金 額	調 定 額 に対する 割
33.1	87.5	81.3	37,926,772	16.3	96.5	△ 5,618,230	△ 14.8	36,939	0.1	7,411,801	18.6
								0	－		
54.3	95.2	100.0	50,500,000	21.6	100.0	2,500,000	5.0	0	－	0	－
								0	－		
0.4	100.1	100.0	449,412	0.2	100.0	△ 106,192	△ 23.6	0	－	0	－
								0	－		
－	－	－	0	－	－	0	－	0	－	－	－
								0	－		
12.2	99.2	100.0	107,500,000	46.1	100.0	△ 95,600,000	△ 88.9	0	－	0	－
								0	－		
－	－	－	36,872,000	15.8	100.0	△ 36,872,000	皆減	0	－	－	－
								0	－		
100.0	93.0	92.9	233,248,184	100.0	99.4	△ 135,696,422	△ 58.2	36,939	0.0	7,411,801	7.1
								0	－		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)						令 和 5 年 度		令和4年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
31.5	82.8	27,802,115	11.9	87.0	△ 404,689	△ 1.5	0	5,694,574	17.2	4,148,885
44.3	76.0	186,148,884	79.9	95.9	△ 147,671,757	△ 79.3	0	12,151,873	24.0	7,910,116
24.2	99.3	18,953,965	8.2	99.1	2,104,930	11.1	0	154,105	0.7	177,035
100.0	82.8	232,904,964	100.0	95.0	△ 145,971,516	△ 62.7	0	18,000,552	17.2	12,236,036

介護保険費 1 保険事業勘定款別

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令和 5 年度		令和 4 年度	令和 5 年 度			令和4年度	令和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	金 額
保 険 料	1,513,571,000	15.5	1,522,574,000	1,612,657,082	17.6	106.5	1,606,446,600	1,556,304,929
国庫支出金	2,316,079,000	23.7	2,274,521,000	2,207,265,631	24.1	95.3	2,170,212,959	2,207,265,631
支 払 基 金 交 付 金	2,421,741,000	24.8	2,373,557,000	2,234,009,000	24.4	92.2	2,216,668,376	2,234,009,000
道 支 出 金	1,357,944,000	13.9	1,328,868,000	1,265,480,586	13.8	93.2	1,249,590,505	1,265,480,586
財 産 収 入	873,000	0.0	673,000	17,402	0.0	2.0	17,450	17,402
繰 入 金	1,665,084,000	17.0	1,590,679,000	1,349,595,125	14.7	81.1	1,341,414,801	1,349,595,125
繰 越 金	500,244,000	5.1	471,554,000	500,243,596	5.4	100.0	471,554,201	500,243,596
諸 収 入	380,000	0.0	452,000	660,348	0.0	173.8	713,178	315,734
合 計	9,775,916,000	100.0	9,562,878,000	9,169,928,770	100.0	93.8	9,056,618,070	9,113,232,003

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和 5 年 度					令和4年度	令和 5	
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
総 務 費	157,617,000	9,754,000	0	0	167,371,000	1.7	165,057,000	140,862,657
保険給付費	8,526,528,000	0	0	1,402,000	8,527,930,000	87.2	8,323,091,000	7,952,371,470
地 域 支 援 事 業 費	576,337,000	720,000	0	0	577,057,000	5.9	598,503,000	465,829,342
基金積立金	873,000	0	0	0	873,000	0.0	673,000	17,402
諸 支 出 金	4,000,000	73,602,000	0	8,000,000	85,602,000	0.9	109,278,000	83,758,799
予 備 費	1,000	426,484,000	0	△ 9,402,000	417,083,000	4.3	366,276,000	0
合 計	9,265,356,000	510,560,000	0	0	9,775,916,000	100.0	9,562,878,000	8,642,839,670

歳入歳出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
5 年 度 (A)			令和4年度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予算現額 に対する 割	調 定 額 に対する 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令和5年度		令和5年度	
								金 額	調 定 額 に対する 割	金 額	調 定 額 に対する 割
17.1	102.8	96.5	1,555,129,618	17.3	96.8	1,175,311	0.1	11,002,500	0.7	46,779,553	2.9
								1,429,900	0.1		
24.2	95.3	100.0	2,170,212,959	24.1	100.0	37,052,672	1.7	0	－	0	－
								0	－		
24.5	92.2	100.0	2,216,668,376	24.6	100.0	17,340,624	0.8	0	－	0	－
								0	－		
13.9	93.2	100.0	1,249,590,505	13.9	100.0	15,890,081	1.3	0	－	0	－
								0	－		
0.0	2.0	100.0	17,450	0.0	100.0	△ 48	△ 0.3	0	－	0	－
								0	－		
14.8	81.1	100.0	1,341,414,801	14.9	100.0	8,180,324	0.6	0	－	0	－
								0	－		
5.5	100.0	100.0	471,554,201	5.2	100.0	28,689,395	6.1	0	－	0	－
								0	－		
0.0	83.1	47.8	368,564	0.0	51.7	△ 52,830	△ 14.3	0	－	344,614	52.2
								0	－		
100.0	93.2	99.4	9,004,956,474	100.0	99.4	108,275,529	1.2	11,002,500	0.1	47,124,167	0.5
								1,429,900	0.0		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)						令 和 5 年 度		令和4年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
1.6	84.2	150,273,062	1.8	91.0	△ 9,410,405	△ 6.3	0	26,508,343	15.8	14,783,938
92.0	93.3	7,780,073,213	91.5	93.5	172,298,257	2.2	0	575,558,530	6.7	543,017,787
5.4	80.7	467,555,873	5.5	78.1	△ 1,726,531	△ 0.4	0	111,227,658	19.3	130,947,127
0.0	2.0	17,450	0.0	2.6	△ 48	△ 0.3	0	855,598	98.0	655,550
1.0	97.8	106,793,280	1.2	97.7	△ 23,034,481	△ 21.6	0	1,843,201	2.2	2,484,720
－	－	0	－	－	0	－	0	417,083,000	100.0	366,276,000
100.0	88.4	8,504,712,878	100.0	88.9	138,126,792	1.6	0	1,133,076,330	11.6	1,058,165,122

資料 17

介護保険費2介護サービス事業勘定款別

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令和5年度		令和4年度	令和5年度			令和4年度	令和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	金 額
サ ー ビ ス 収 入	5,939,000	100.0	15,430,000	5,495,880	69.9	92.5	14,240,940	5,495,880
繰 越 金	1,000	0.0	1,000	2,369,898	30.1	236,989.8	2,928,118	2,369,898
合 計	5,940,000	100.0	15,431,000	7,865,778	100.0	132.4	17,169,058	7,865,778

歳出

区分 款別	予 算 現 額							支
	令和5年度						令和4年度	令和5
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
サ ー ビ ス 事 業 費	5,939,000	0	0	0	5,939,000	100.0	15,430,000	5,527,641
予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	1,000	0
合 計	5,940,000	0	0	0	5,940,000	100.0	15,431,000	5,527,641

歳入歳出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
5 年 度 (A)			令和4年度(B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予算現額 に対する 割	調 定 額 に対する 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令和5年度		令和5年度	
								金 額	調 定 額 に対する 割	金 額	調 定 額 に対する 割
69.9	92.5	100.0	14,240,940	82.9	100.0	△ 8,745,060	△ 61.4	0	－	0	－
								0	－		
30.1	236,989.8	100.0	2,928,118	17.1	100.0	△ 558,220	△ 19.1	0	－	0	－
								0	－		
100.0	132.4	100.0	17,169,058	100.0	100.0	△ 9,303,280	△ 54.2	0	－	0	－
								0	－		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)						令 和 5 年 度		令和4年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
100.0	93.1	14,799,160	100.0	95.9	△ 9,271,519	△ 62.6	0	411,359	6.9	630,840
－	－	0	－	－	0	－	0	1,000	100.0	1,000
100.0	93.1	14,799,160	100.0	95.9	△ 9,271,519	△ 62.6	0	412,359	6.9	631,840

後期高齢者医療費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額				収	
	令和5年度		令和4年度	令和5年度			令和4年度	令和
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	金 額
後期高齢者 医療保険料	1,092,000,000	71.1	1,081,000,000	1,086,787,150	71.6	99.5	1,050,499,454	1,083,667,622
国庫支出金	1,760,000	0.1	1,757,000	1,760,000	0.1	100.0	1,634,383	1,760,000
繰 入 金	434,297,000	28.3	422,719,000	426,581,674	28.1	98.2	396,293,334	426,581,674
繰 越 金	1,559,000	0.1	1,000	1,559,282	0.1	100.0	1,481,331	1,559,282
諸 収 入	6,010,000	0.4	6,010,000	1,123,768	0.1	18.7	768,800	1,123,768
合 計	1,535,626,000	100.0	1,511,487,000	1,517,811,874	100.0	98.8	1,450,677,302	1,514,692,346

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和5年度					令和4年度	令和5	
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
総 務 費	26,927,000	234,000	0	0	27,161,000	1.8	20,709,000	26,799,229
後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,500,907,000	0	0	0	1,500,907,000	97.7	1,484,778,000	1,483,659,381
諸 支 出 金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.3	5,000,000	2,765,200
予 備 費	1,000,000	1,558,000	0	0	2,558,000	0.2	1,000,000	0
合 計	1,533,834,000	1,792,000	0	0	1,535,626,000	100.0	1,511,487,000	1,513,223,810

歳出一覧及び前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
5 年 度 (A)			令和4年度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割	調 定 額 に 対 する 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率	令和5年度		令和5年度	
								金 額	調 定 額 に 対 する 割	金 額	調 定 額 に 対 する 割
71.5	99.2	99.7	1,047,951,646	72.4	99.8	35,715,976	3.4	883,552	0.1	4,628,576	0.4
								2,392,600	0.2		
0.1	100.0	100.0	1,634,383	0.1	100.0	125,617	7.7	0	－	0	－
								0	－		
28.2	98.2	100.0	396,293,334	27.4	100.0	30,288,340	7.6	0	－	0	－
								0	－		
0.1	100.0	100.0	1,481,331	0.1	100.0	77,951	5.3	0	－	0	－
								0	－		
0.1	18.7	100.0	768,800	0.0	100.0	354,968	46.2	0	－	0	－
								0	－		
100.0	98.6	99.8	1,448,129,494	100.0	99.8	66,562,852	4.6	883,552	0.1	4,628,576	0.3
								2,392,600	0.2		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)						令 和 5 年 度		令和4年度
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率		金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
1.8	98.7	20,352,375	1.4	98.3	6,446,854	31.7	0	361,771	1.3	356,625
98.0	98.9	1,425,449,037	98.5	96.0	58,210,344	4.1	0	17,247,619	1.1	59,328,963
0.2	55.3	768,800	0.1	15.4	1,996,400	259.7	0	2,234,800	44.7	4,231,200
－	－	0	－	－	0	－	0	2,558,000	100.0	1,000,000
100.0	98.5	1,446,570,212	100.0	95.7	66,653,598	4.6	0	22,402,190	1.5	64,916,788

岩見沢市財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書について審査したところ、各種目毎の増減、現在高の計数は正確に表示され、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物と照合し、その保管状況を確認した結果、適正に処理されていることが認められた。

また、財産に関する調書に記載の土地・建物9施設を抽出し、書面審査9施設、現場実査7施設を行った結果、それぞれ財産台帳どおりであることが確認された。

なお、増減の状況は、第1表に示すとおりであるが、今後においても、財産の管理及び運用に当たっては適正・確実かつ効率的な執行に努められることを望むものである。

第1表 財 産 の 状 況

区 分		単位	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
公 有 財 産	土 地	㎡	11,495,036.64	315,797.94	11,810,834.58
	建 物	㎡	535,519.00	△ 327.36	535,191.64
	山 面 積	㎡	17,395,900.89	0.00	17,395,900.89
	林 立木推定蓄積量	㎥	414,776	155	414,931
	物 温 泉 権	件	2	0	2
	権 敷 地 権	㎡	2,998.30 (の内敷地権の割合1,000分の98)	0.00	2,998.30 (の内敷地権の割合1,000分の98)
	有 価 証 券	千円	45,724	△ 513	45,211
	出 資 に よ る 権 利	千円	432,162	0	432,162
	物 車	台	217	△ 2	215
品	そ の 他	点	1,273	△ 3	1,270
基 金	現 金	円	14,171,285,227	△ 128,363,564	14,042,921,663
	土 地	㎡	494,145.39	△ 328,920.00	165,225.39
	貸 付 金	円	768,500,000	0	768,500,000
北 海 道 市 町 村 備 荒 資 金 組 合 積 立 金		円	458,093,608	△ 40,492,011	417,601,597

1 公有財産

土地（山林は除く）は、本年度末現在高 11,810,834.58㎡で、前年度末に比較すると 315,797.94㎡増加している。これは道央栗沢工業団地や上幌向工業団地等の敷地を売却したことによる減もあるが、増加となった主な要因としては、土地開発基金からいわみざわ公園敷地を、国や道から雪捨場用地を取得したことによるものである。

建物は、本年度末現在高 535,191.64㎡で、前年度末に比較すると 327.36㎡減少している。これは公用車車庫等の新築による増もあるが、減少となった主な要因としては、旧栗沢文化センターや市営住宅の解体によるものである。

山林の面積は、本年度中の増加はなく、本年度末現在高 17,395,900.89㎡となっている。また、立木の推定蓄積量については、森林調査簿による立木の成長量から前年度末に比較すると 155㎡増加し、本年度末現在高は 414,931㎡となっている。

物権については、本年度中の増減はなく、温泉権 2件、敷地権 2,998.30㎡の内敷地権の割合 1,000分の98となっている。

有価証券については、本年度末現在高 45,211千円で、前年度末に比較すると 513千円の減少となっている。出資による権利については、本年度中の増減はなく、本年度末現在高は 432,162千円となっている。

2 物 品

車両は、本年度末現在高 215台で、前年度末に比較すると 2台の減少となっており、これは特種用途車の購入による 1台の増加もあるが、廃車等により 3台が減少したことによるものである。

その他の物品は、本年度末現在高 1,270点で、前年度末に比較すると 3点の減少となっており、これは 13点の増加もあるが、16点が減少したことによるものである。

3 基 金

基金は、前年度末現在高（現金分）に比較すると 128,364千円減少している。これは減債基金 99,954千円、国民健康保険準備基金 80,007千円等の増もあるが、合併まちづくり基金 157,713千円、ふるさとづくり推進基金 109,875千円等の減によるものである。

これにより、基金数23の基金積立金総額（現金分）は 14,042,922千円となっており、各基金の状況は第2表に示すとおりである。

土地は、本年度末現在高 165,225.39㎡で、前年度末と比較すると 328,920.00㎡の減少となっており、これは土地開発基金所有の土地を一般会計へ売却したことによるものである。

土地開発基金の貸付金は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高 768,500千円となっている。

4 北海道市町村備荒資金組合積立金

前年度末現在高 458,094千円から、43,200千円を支消し、利子等の配分金 2,708千円を積立てたため、本年度末現在高は 417,602千円である。

第2表 各基金（現金分）の状況

(単位：円)

基金名 / 区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
恩 給 基 金	2,430,183	△ 200,000	2,230,183
土 地 開 発 基 金	636,629,018	41,703,821	678,332,839
市 営 住 宅 敷 金 基 金	40,940,563	△ 1,277,484	39,663,079
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	57,050,000	0	57,050,000
農 業 振 興 基 金	31,459,310	△ 2,871,538	28,587,772
緑が丘霊園管理基金	276,662,191	△ 1,866,300	274,795,891
財 政 調 整 基 金	4,785,741,710	△ 12,529,679	4,773,212,031
国民健康保険準備基金	340,003,799	80,006,780	420,010,579
特 定 地 方 交 通 線 転 換 関 連 事 業 基 金	42,557,135	△ 9,635,085	32,922,050
公 園 整 備 基 金	194,779,398	△ 52,788,947	141,990,451
観 光 振 興 基 金	12,007,219	0	12,007,219
競 馬 場 等 管 理 基 金	358,548,593	4,165,587	362,714,180
減 債 基 金	469,480,122	99,954,001	569,434,123
職 員 研 修 基 金	1,000,000	0	1,000,000
橋 本 育 英 福 祉 基 金	76,130,091	△ 685,339	75,444,752
地 域 福 祉 基 金	541,966,251	△ 24,019,900	517,946,351
ふるさとづくり推進基金	2,141,537,166	△ 109,875,367	2,031,661,799
青 少 年 健 全 育 成 基 金	48,006,880	△ 300,000	47,706,880
スポーツ・文化振興基金	64,188,672	1,700,000	65,888,672
特定公共施設等整備基金	1,657,406,563	495,903	1,657,902,466
介護給付費準備基金	872,581,929	17,402	872,599,331
合 併 ま ち づ くり 基 金	1,472,131,614	△ 157,713,492	1,314,418,122
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	48,046,820	17,356,073	65,402,893
合 計	14,171,285,227	△ 128,363,564	14,042,921,663

基金の運用状況

基金の運用状況

基金の運用については、設置目的に沿って適正に運用され、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、計数も正確であることが認められた。

土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図ることを目的として設置され、この主旨に基づいて運用されている。

当年度においては、前年度繰越金 636,629千円、土地売却収入 40,922千円、一般会計貸付金利子 769千円、運用利子 13千円、合計 678,333千円の歳入があり、これは翌年度に繰越されている。

また、土地は山林 50,101.00㎡、雑種地 262,517.00㎡、畑 16,050.00㎡、原野 252.00㎡を売却したことにより、本年度末面積は、宅地 9,878.82㎡、山林 12,820.00㎡、雑種地 28,661.00㎡、学校用地 111,816.00㎡で、合計 163,175.82㎡となっている。

